

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第2期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	新関西国際空港株式会社
【英訳名】	NEW KANSAI INTERNATIONAL AIRPORT COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 圭一
【本店の所在の場所】	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地
【電話番号】	072-455-2123
【事務連絡者氏名】	財務部長 松平 正裕
【最寄りの連絡場所】	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地
【電話番号】	072-455-2123
【事務連絡者氏名】	財務部長 松平 正裕
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (百万円)	78,848	126,827
経常利益 (百万円)	15,871	21,877
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,652	23,934
包括利益 (百万円)	6,562	28,057
純資産額 (百万円)	753,031	780,976
総資産額 (百万円)	1,971,021	1,985,233
1株当たり純資産額 (円)	50,371.11	52,560.64
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	323.34	2,190.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	27.92	28.93
自己資本利益率 (%)	0.96	4.26
株価収益率 (倍)	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,034	43,038
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,427	16,492
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	79,063	19,882
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,358	17,043
従業員数 (人)	1,027	1,876
(外、平均臨時雇用者数)	(426)	(1,739)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」(平成23年法律第54号。以下、「第一部 企業情報」において「統合法」という。)に基づき、平成24年7月1日付けで、国、関西国際空港(株)(現 関西国際空港土地保有(株))及び(独)空港周辺整備機構より、関西国際空港及び大阪国際空港の運営に係る事業並びに権利及び義務を承継しており、第1期の主要な連結経営指標等は、主に平成24年7月1日以後の当該事業に係るものであります。なお、当期純損失の計上は、主に統合法附則第3条第3項に基づく関西国際空港(株)(現 関西国際空港土地保有(株))との吸収分割に係る分割移転損失23,048百万円を計上したことが主な要因であります。

5. 第2期において、平成25年10月1日をみなし取得日として大阪国際空港ターミナル(株)(以下、「第一部 企業情報」において「OAT」という。)の株式を取得し、新たに同社及びその連結子会社10社を当社の連結の範囲に、その関連会社2社を当社の持分法の適用範囲に含めております。

6. 株価収益率については、非上場であることから記載していません。
 7. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (百万円)	78,066	112,749
経常利益 (百万円)	7,661	5,841
当期純利益 (百万円)	3,926	3,489
資本金 (百万円)	300,000	300,000
発行済株式総数 (株)	10,926,664	10,926,664
純資産額 (百万円)	556,967	560,456
総資産額 (百万円)	1,081,600	1,161,787
1株当たり純資産額 (円)	50,973.22	51,292.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	478.52	319.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	51.49	48.24
自己資本利益率 (%)	1.41	0.62
株価収益率 (倍)	-	-
配当性向 (%)	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	387 (55)	403 (53)

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3. 当社は、統合法に基づき、平成24年7月1日付けで、国、関西国際空港株(現 関西国際空港土地保有株)及び(独)空港周辺整備機構より、関西国際空港及び大阪国際空港の運営に係る事業並びに権利及び義務を承継しており、第1期の提出会社の経営指標等は、主に平成24年7月1日以後の当該事業に係るものであります。
 4. 株価収益率については、非上場であることから記載していません。
 5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

平成23年 5月	統合法が国会で可決・成立
平成24年 4月	統合法に基づき、当社設立
5月	当社を吸収分割承継会社、関西国際空港(株) (現 関西国際空港土地保有(株)) を吸収分割会社とする吸収分割契約を締結
7月	国、関西国際空港(株) (現 関西国際空港土地保有(株)) 並びに(独)空港周辺整備機構より、関西国際空港及び大阪国際空港の運営に係る事業並びに権利及び義務を当社が承継 関西国際空港土地保有(株) 他 6社を連結子会社化
10月	関西国際空港第2ターミナルビルがオープン
平成25年 1月	2期南側貨物地区整備事業着手
1月	関西国際空港施設エンジニア(株)を存続会社、関西国際空港給油(株)を消滅会社とする吸収合併契約を締結
4月	関西国際空港施設エンジニア(株)が関西国際空港給油(株)を吸収合併、商号を新関西国際空港エンジニアリング(株)に変更
10月	O A Tの株式を取得し同社及び同社グループ会社を連結子会社化
12月	O A Tの株式を追加取得し完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社17社及び関連会社2社により構成されており、主として空港運営事業、商業事業並びに鉄道事業を行っております。「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおり、平成25年10月1日をみなし取得日としてOAT及びその連結子会社10社が当社の連結子会社に、その関連会社2社が当社の持分法適用関連会社(以下、「第一部 企業情報」において「OATグループ各社」という。)になりました。これにより、報告セグメントにOATグループ各社が行っていた事業を一つの報告セグメントとする「OATグループ」を追加しております。各セグメントにおける当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

また、次の各事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、関西国際空港土地保有(株)については、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っていることから、特定のセグメント名称は記載しておりません(以下では、「その他」として区分しております。)

(空港運営事業)

当社は、航空機の離陸又は着陸の安全を確保するために必要な航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っており、連結子会社においては以下の事業を行っております。

関西国際空港熱供給株式会社では、関西国際空港における熱供給事業並びに冷温水の供給及び使用施設の工事等の事業を行っております。

関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社では、関西国際空港内の電気通信事業及び当社の情報処理システムの運用・管理等の事業を行っております。

関西国際空港セキュリティ株式会社では、関西国際空港内の警備・消防・防災業務及び関西国際空港及び大阪国際空港(以下「両空港」という。)の駐車場に関する業務を行っております。

新関西国際空港エンジニアリング株式会社では、関西国際空港における諸施設の維持管理・運用及び当社の管理する航空機給油施設の運営等の事業を行っております。

(商業事業)

当社は、両空港を利用するお客様の利便に資するための店舗その他施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っており、連結子会社においては以下の事業を行っております。

株式会社関西エアポートエージェンシーでは、当社の直営店舗の運営業務、旅行代理店業、損害保険代理業等の事業を行っております。

(鉄道事業)

当社は、鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業免許(鉄道線路を第一種鉄道事業を経営する者に譲渡する目的をもって敷設する事業及び鉄道線路を敷設して当該鉄道線路を第二種鉄道事業を経営する者に専ら使用させる事業をいう)を取得の上、西日本旅客鉄道株式会社・南海電気鉄道株式会社と連携協力し、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう関西国際空港鉄道施設の保守・管理等に努め、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

(OATグループ)

当社は、平成25年10月1日をみなし取得日としてOATの株式を取得したことにより、OATグループ各社は当社の関係会社となりました。これにより、OATグループ各社が行っていた事業を一つの報告セグメントとし、OATグループでは、以下の事業を行っております。

大阪国際空港ターミナル株式会社では、大阪国際空港ターミナルビル及び貨物ビル等の賃貸・管理・運営、飲食物・物品販売事業及びその他付帯事業を行っております。

関西国際空港産業株式会社では、飲食・物販店等の運営及び卸売業等の事業を行っております。

関西国際空港サービス株式会社では、各種保険代理業、広告代理業、ビジネスラウンジ運営業等の事業を行っております。

空港施設管理株式会社では、大阪国際空港ターミナルビル等の清掃及び施設の警備業務等の事業を行っております。

空港エンジニアリング株式会社では、各種工事の請負、設計・施工監理等の事業を行っております。

国際航空旅客サービス株式会社では、インフォメーション業務、ホテル事業、労働者派遣事業等の事業を行っております。

株式会社関西エアカーゴセンターでは、関西国際空港における航空貨物のハンドリング業務等の事業を行っております。

K A B ビジネスサポート株式会社では、貸金業（グループファイナンス）等の事業を行っております。

C K T S 株式会社では、関西国際空港・東京国際空港における航空会社の航空機地上サービス業務の事業を行っております。

羽田エアグランドハンドリング株式会社では、東京国際空港における航空会社の航空機地上サービス業務の事業を行っております。

A E メンテナンス株式会社では、建物の保全並びに各種設備の保守、運転管理等の事業を行っております。

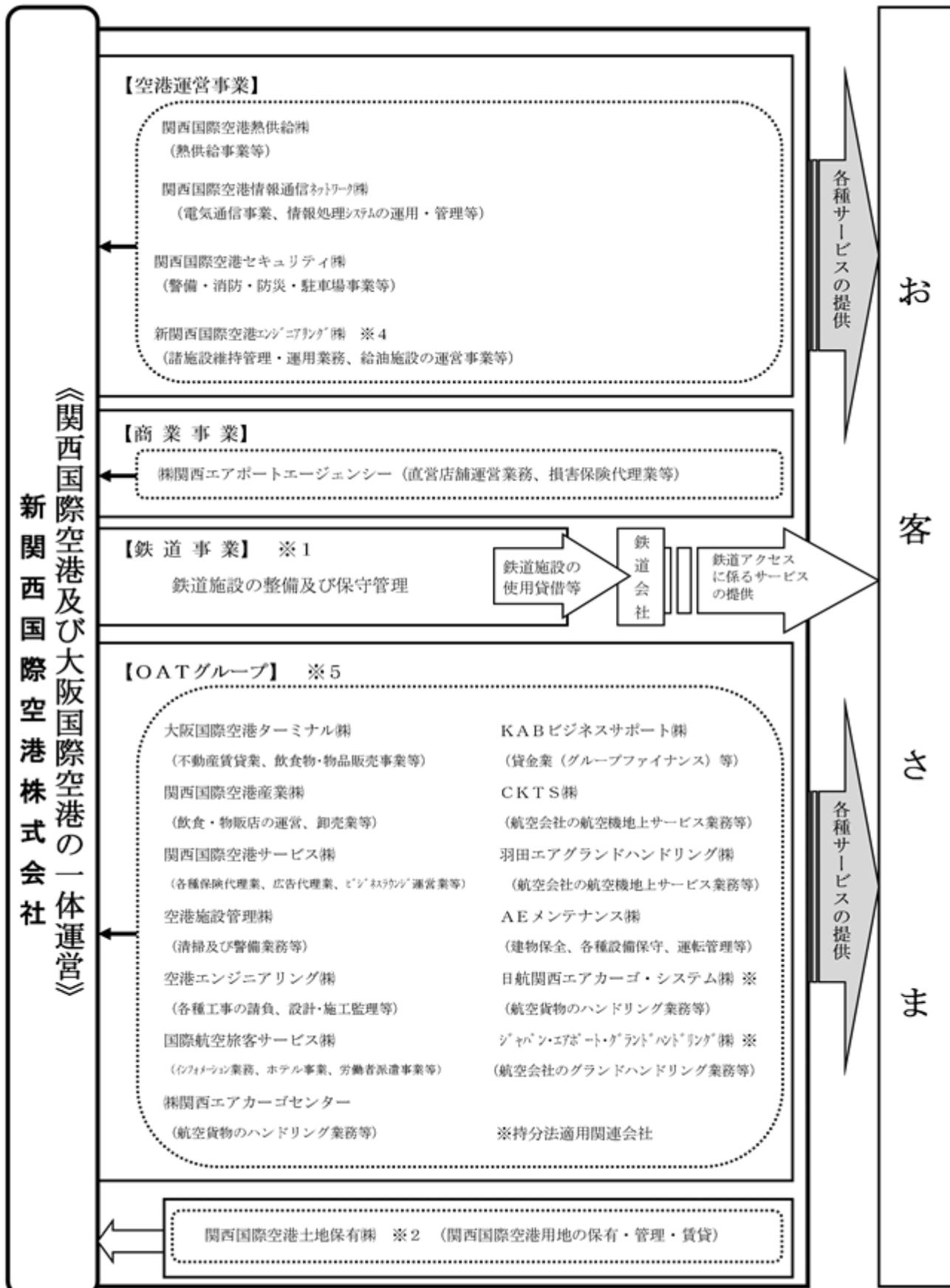
日航関西エアカーゴ・システム株式会社では、航空貨物のハンドリング業務等の事業を行っております。なお、同社は持分法適用関連会社であります。

ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社では、航空会社のグランドハンドリング業務等の事業を行っております。なお、同社は持分法適用関連会社であります。

（その他）

関西国際空港土地保有株式会社では、関西国際空港用地の保有、管理及び賃貸事業を行っております。

以上に述べた事業の系統図は、以下のとおりです。



1. 鉄道事業は、関西国際空港においてのみ事業を行っております。

2. 関西国際空港土地保有株は、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っていることから、特定のセグメント名称は記載していません。

3. 当社の連結子会社であった関西国際空港給油(株)は、平成25年4月1日に、当社の連結子会社である関西国際空港施設エンジニア(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。
4. 関西国際空港施設エンジニア(株)は平成25年4月1日付けで商号を新関西国際空港エンジニアリング(株)に変更しております。
5. 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおり、平成25年10月1日をみなし取得日として新たにO A T及びその連結子会社10社を当社の連結の範囲に、その関連会社2社を当社の持分法の適用範囲に含めております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関西国際空港 熱供給株式会社	大阪府 泉南郡 田尻町	3,300	空港運営事業 (熱供給事業等)	60.0	冷温水の受給 役員の兼任 3名
関西国際空港情報通信 ネットワーク株式会社	大阪府 泉佐野市	400	空港運営事業 (電気通信事業、情報処理システム の運用・管理等)	100.0	情報処理システムの運用・管理業務委託 役員の兼任 3名
関西国際空港 セキュリティ株式会社	大阪府 泉佐野市	20	空港運営事業 (警備・消防・防災・駐車場業務 等)	100.0	警備・消防・防災・駐 車場業務委託等 役員の兼任 3名
新関西国際空港エン 지니어リング株式会社	大阪府 泉佐野市	40	空港運営事業 (諸施設の維持管理・運用業務、 給油施設の運営事業等)	100.0	諸施設の維持管理・運 用業務、給油施設運営 業務委託 役員の兼任 3名
株式会社関西エア ポートエージェンシー	大阪府 泉佐野市	10	商業事業 (直営店舗運営業務・損害保険代 理業等)	100.0	直営店業務委託等 役員の兼任 2名
関西国際空港 土地保有株式会社	大阪府 泉佐野市	814,990	(関西国際空港用地の保有・管 理・賃貸)	66.5 (0.0)	関西国際空港用地の賃 借・業務の受託 役員の兼任 6名
大阪国際空港 ターミナル株式会社	大阪府 豊中市	1,200	OATグループ (不動産賃貸業、飲食物・物品販 売事業等)	100.0	土地の賃貸等
関西国際空港産業 株式会社	大阪府 豊中市	300	OATグループ (飲食・物販店の運営、卸売業 等)	100.0 (100.0)	関西国際空港における 飲食・物販店の運営委 託等
関西国際空港サービ ス株式会社	大阪府 大阪市	20	OATグループ (各種保険代理業、広告代理業、 ビジネスラウンジ運営業等)	100.0 (100.0)	-
空港施設管理 株式会社	大阪府 豊中市	13	OATグループ (清掃及び警備業務等)	100.0 (100.0)	大阪国際空港における 警備業務委託等
空港エンジニアリング 株式会社	大阪府 豊中市	50	OATグループ (各種工事の請負、設計・施工監 理等)	100.0 (100.0)	-
国際航空旅客サービ ス株式会社	大阪府 豊中市	32	OATグループ (インフォメーション業務、ホテ ル事業、労働者派遣事業等)	100.0 (100.0)	-
株式会社関西エアカー ゴセンター	大阪府 泉佐野市	100	OATグループ (航空貨物のハンドリング業務 等)	100.0 (100.0)	-
K A B ビジネスサポ ート株式会社	大阪府 豊中市	30	OATグループ (貸金業(グループファイナ ンス)等)	100.0 (100.0)	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
CKTS 株式会社	大阪府 泉佐野市	100	OATグループ (航空会社の航空機地上サービス 業務等)	100.0 (100.0)	建物の賃貸等
羽田エアグランドハンド リング株式会社	東京都 大田区	200	OATグループ (航空会社の航空機地上サービス 業務等)	100.0 (100.0)	-
AEメンテナンス 株式会社	大阪府 豊中市	20	OATグループ (建物保全、各種設備保守、運転 管理等)	100.0 (100.0)	-
(持分法適用関連会社) 日航関西エアカーゴ・ システム株式会社	大阪府 泉南市	123	OATグループ (航空貨物のハンドリング業務 等)	24.3 (24.3)	-
ジャパン・エアポート・ グランドハンドリング 株式会社	東京都 大田区	50	OATグループ (航空会社のグランドハンドリン グ業務等)	40.0 (40.0)	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

なお、関西国際空港土地保有(株)については、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っていることから、特定のセグメント名称は記載しておりません。

2. (株)関西エアポートエージェンシー、関西国際空港土地保有(株)及び関西国際空港産業(株)は特定子会社に該当しております。
3. 関西国際空港土地保有(株)は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していますが、その他連結子会社で提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。
5. 関西国際空港給油(株)は、平成25年4月1日付けで関西国際空港施設エンジニア(株)との吸収合併により消滅しております。
6. 関西国際空港施設エンジニア(株)は、平成25年4月1日付けで関西国際空港給油(株)を吸収合併し、商号を新関西国際空港エンジニアリング(株)に変更しております。
7. 平成25年10月1日をみなし取得日として新たにOAT及びその連結子会社10社を当社の連結の範囲に、その関連会社2社を当社の持分法の適用範囲に含めております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	OATグループ	合計
従業員数(人)	830 [165]	219 [272]	4 [1]	823 [1,301]	1,876 [1,739]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3. 前連結会計年度に比べ従業員数が849人、臨時従業員数が1,313人増加しております。これは主に、平成25年10月1日をみなし取得日としてOATの株式を取得し、OAT及びその関係会社が新たに連結子会社となったことによるものであります。なお、これにより、「OATグループ」を報告セグメントに追加しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
403 [53]	40.0	8.0	7,511,449

セグメントの名称	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	合計
従業員数(人)	329 [43]	70 [9]	4 [1]	403 [53]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、関係会社出向社員(21人)は含まれておりません。
 2. 臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4. 平均勤続年数は、吸収分割による事業承継前の関西国際空港(株)(現 関西国際空港土地保有(株))における勤続年数を通算しております。
 5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、財政政策や金融政策への期待とその効果から、企業収益は改善しており、設備投資も持ち直してきました。また、雇用情勢も改善してきていることから、景気は緩やかに改善している状況でありました。

航空業界におきましては、昨年に続くローコストキャリア（以下「LCC」という。）の路線拡大や円高の是正による旅行費用の割安感の浸透等を背景に、アジアを中心に訪日外国人が大きく増加し、年間の訪日外国人旅客数がはじめて1,000万人を突破したところであります。

このような中、当社は経営統合2年目を迎え、また「戦略的成長プログラム」である中期経営計画の2年目として、マーケット重視の価格設定に向けた着陸料の引き下げをはじめとした料金戦略の実施、LCCの爆発的な伸びの取り込み、関西国際空港への早朝深夜アクセスの拡充、主要都市からのアクセス料金の低廉化、大阪国際空港においてもプロペラ機枠の一部低騒音機枠への転換等、着実に計画の達成に向け、諸施策を実行してまいりました。

関西国際空港におきましては、LCCをはじめとした新規就航・増便により冬期の国際線スケジュール便数が過去最高となる等、航空ネットワークが拡大し、東南アジアをはじめとする旺盛なアジア諸国の需要が好調に推移しました。

商業分野につきましては、外国人旅客数が過去最高となったこともあり、免税・物販売上をはじめとする直営事業収入等を中心に売上が増加いたしました。

大阪国際空港におきましては、プロペラ機枠が低騒音機枠へ転換されたことによる増便等から、発着回数は12カ月連続で前年を上回り、旅客数につきましても好調に推移しております。

また、平成25年12月27日にOATの全株式の取得を完了し、大阪国際空港におきましても、航空事業と商業事業の一体化が実現し、OATの50年近い空港ターミナル経営・ノウハウ等を当社グループで活かしつつ、これまで以上に利用者の皆様の利便性向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当社グループにおける当連結会計年度の営業収益は126,827百万円（前年同期比60.8%増）、営業利益32,614百万円（前年同期比55.8%増）、経常利益は21,877百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

なお、当社は、統合法に基づき、平成24年7月1日付けで、国、関西国際空港（現 関西国際空港土地保有（株））及び（独）空港周辺整備機構より、関西国際空港及び大阪国際空港の運営に係る事業並びに権利及び義務を承継しており、前期の業績は主に平成24年7月1日以後の当該事業に係るものであります。

また、当連結会計年度において、平成25年10月1日をみなし取得日としてOATの株式を取得し、新たに同社及びその連結子会社10社を当社の連結の範囲に、その関連会社2社を当社の持分法の適用範囲に含めております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（空港運営事業）

関西国際空港の航空機発着回数は、LCCをはじめとした新規就航・増便により冬期の国際線スケジュール便数が過去最高となる等、航空ネットワークが拡大し、東南アジアをはじめとする旺盛なアジア諸国の需要が好調に推移した結果、13.3万回と前年同期比3.5%増となりました。また、航空旅客数については、国際線では東南アジア諸国等のアジア地域からの旺盛な需要を取り込めたこと等により、前年同期比5.4%増となり、外国人旅客数が開港以来最多の人数を記録しました。また、国内線については、昨年に引き続きLCCの好調により、前年同期比13.0%増となりました。

大阪国際空港の航空機発着回数は、プロペラ機枠が低騒音機枠へ転換されたことによる増便等から、13.9万回と前年同期比9.0%増となりました。また、航空旅客数については、関西国際空港の国内線旅客数がLCC効果により大幅に増加する中でも低騒音機枠利用による新規就航・増便を背景に堅調に推移し、前年同期比7.3%増となりました。

このような状況を背景に、空港運営事業において、当連結会計年度における当セグメントの営業収益は74,907百万円（前年同期比37.5%増）、セグメント利益は19,667百万円（前年同期比47.3%増）となりました。

（商業事業）

商業事業は、外国人旅客数が開港以来最多になったこともあり、免税店売上や物販店売上等直営事業収入を中心に好調に推移したことにより、当連結会計年度における当セグメントの営業収益は33,907百万円（前年同期比57.0%増）、セグメント利益は11,283百万円（前年同期比61.1%増）となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、空港アクセスの一つとして重要な役割を担い、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう努めてきました。当連結会計年度における当セグメントの営業収益は4,007百万円(前年同期比43.5%増)、セグメント利益は512百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

(OATグループ)

当社は、平成25年10月1日をみなし取得日としてOATの株式を取得したことにより、OAT及びその関係会社は当社の連結対象会社となり、当連結会計年度より、OATグループ各社が行っていた事業を一つの報告セグメントとする「OATグループ」を新たに追加しております。当社では、OATの50年近い空港ターミナル経営・ノウハウ等を当社グループで活かしつつ、これまで以上に利用者の皆様の利便性向上に取り組んで参りました。このような状況を背景に、当連結会計年度における当セグメントの営業収益は、14,003百万円、セグメント利益は1,143百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は17,043百万円(前連結会計年度末残高10,358百万円)で、期首より6,684百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、43,038百万円となりました(前年同期は46,034百万円の獲得)。これは主に、LCCをはじめとした新規就航・増便により、冬期の国際線スケジュール便数が過去最高となるなど、好調な航空需要によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16,492百万円となりました(前年同期は9,427百万円の使用)。これは主に、OATの株式取得や2期南側貨物上屋関連整備等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19,882百万円となりました(前年同期は79,063百万円の使用)。これは有利子負債の削減に努めたことにより、借入金の返済・社債の償還等が283,154百万円となる一方、借入金・社債による調達額が263,271百万円となったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社グループにおいては、空港運営事業、商業事業、鉄道事業による事業を行っておりますが、生産及び受注については該当事項はありません。

なお、平成25年10月1日をみなし取得日としてOATの株式を取得し、OAT及びその関係会社を当社の連結対象会社にしたことから、当連結会計年度より、報告セグメント「OATグループ」を新たに追加しておりますが、生産及び受注については該当事項はありません。

(2) 販売の実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
空港運営事業	74,907	137.5
商業事業	33,907	157.0
鉄道事業	4,007	143.5
OATグループ	14,003	-
合計	126,827	160.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 平成25年10月1日をみなし取得日としてOATの株式を取得し、OAT及びその関係会社を当社の連結対象会社にしたことから、当連結会計年度より、報告セグメント「OATグループ」を新たに追加しております。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全日本空輸(株)	9,080	11.5	13,166	10.4

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、関西国際空港及び大阪国際空港の設置及び管理につきまして、安全安心を大前提としつつ、一体的かつ効率的に行うため、平成24年10月24日に策定いたしました中期経営計画の達成にグループ一丸となって取り組み、公共施設等の運営権の設定（コンセッション）を通じて、関西国際空港の整備に要した費用に係る債務の早期かつ確実な返済を図ってまいります。

平成26年度は中期経営計画期間の最終年を迎え、コンセッションの実現に向けた中期経営計画の集大成の一年となります。また、関西国際空港は20周年、大阪国際空港は75周年を迎える節目の時期にあたります。両空港の将来への更なる飛躍をめざし、様々な取り組みを実施し、国家的プロジェクトであります両空港の成長を実現してまいります。

具体的には、空港運営事業につきまして、拠点LCCの路線拡大を柱としながら、アジアの元気なLCCの新規就航・増便に積極的に取り組み、アジアの活力を取り込むゲートウェイとなるべく努力するとともに、航空需要の増加に対応すべく、新たなターミナルビルの整備も着実に進めてまいります。また、フルサービスキャリアにつきまして、アジア地域をはじめとして、ネットワークの拡充に努めつつ、欧米路線の充実に向けて、地元自治体や経済界と連携しながらネットワーク拡充に努めてまいります。大阪国際空港におきましても、プロペラ機枠の低騒音機枠化を着実に進め、国土交通省や地元自治体、地域住民等の関係者と調整を行いながら、周辺環境に配慮しつつ都市型空港として有効活用を図ってまいります。

商業事業につきましては関西国際空港において「快適な空間の創造」、「利便性・機能性の向上」、そして「魅力ある商業エリアの創造」の3つのコンセプトに基づき、関西国際空港のターミナルリノベーションを順次進めるとともに、インバウンド旅客をメインターゲットとした店舗展開等の商業事業を強化してまいります。

また、大阪国際空港におきましても、平成25年12月27日にOATの全株式を取得し、航空事業と商業事業の一体化が実現し、今後も、OATの50年近い空港ターミナル経営・ノウハウ等を当社グループ内で活かし、ターミナル運営の改善等に役立て、両空港の統合シナジー効果を発揮してまいります。

当社グループとしましては、これらの施策を着実に推進し、中期経営計画の達成・両空港の事業価値の向上に努めてまいります。また、「完全民間運営化」に向けて、政府の成長戦略（日本再興戦略）にもあります、公共インフラのコンセッション（民営化）の先駆けとなる両空港のコンセッションの実現により、関西国際空港のわが国の国際拠点空港としての機能の再生・強化及び両空港の適切かつ有効な活用を通じた関西における航空輸送需要の拡大を図り、わが国の国際競争力の強化及び関西経済の活性化に寄与することに努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社グループでは、これらのリスクに対する施策を講じるとともに、リスクが顕在化した際には適切な対応が迅速に行えるように、リスク管理体制の整備・強化を図っております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等について

当社は、統合法に基づき、平成24年4月1日に設立されました。

当社の事業活動は、統合法のほか、航空法、空港法、鉄道事業法等の関連法規により規制を受けております。

統合法では、当社の目的（第6条）及び事業の範囲（第9条）を定義するとともに、政府が当社の発行済株式の総数を保有すること（第7条）を規定しております。また、代表取締役等の選定等の決議（第21条）、毎事業年度の事業計画の策定（第22条）、弁済期限が一年を超える社債の発行又は借入（第23条第1項）、重要な財産の譲渡（第24条）、会社の定款の変更（第25条）等に関して国土交通大臣の認可が必要となります。

航空法では、空港又は航空保安施設の設置（第38条）及び変更（第43条）に関して、国土交通大臣の許可が必要とされ、空港法では、空港供用規程の制定又は変更したとき（第12条）、着陸料等の料金を定めようとするとき（第13条）は、国土交通大臣に届け出なければならないとされています。

また、当社は鉄道事業法第2条第4項に規定する第三種鉄道事業の許可を受けた者であるため、鉄道事業会計規則に基づく区分会計を行っております。

(2) 補給金制度について

平成14年12月17日に閣議決定された「道路関係四公団、国際拠点空港及び政策金融機関の改革について」において、「関西国際空港株式会社（現 関西国際空港土地保有株式会社）については、現在の特許会社としての経営形態を維持しつつ、将来の完全民営化に向けて、安定的な経営基盤を確立するため、経営改善を進め、有利子債務の確実な償還を期すとともに、当面の資金調達の円滑化を図ることとする。」とされました。この閣議決定を踏まえた翌18日の財務大臣と国土交通大臣との合意においては、「関西国際空港株式会社（現 関西国際空港土地保有株式会社）の安定的な経営基盤を確立し、有利子債務の確実な償還を期すため、新たな補給金制度を設けることとし、毎年度の予算の範囲において継続的に措置する。」とされました。これを受けて、政府から同社に対して、平成15年度から平成21年度において各年度90億円、平成22年度及び平成23年度については75億円の補給金が投入されておりました。

平成22年5月、国土交通省の成長戦略会議においてバランスシート改善による関西国際空港の積極的強化のため、大阪国際空港の事業価値や不動産価値を含めてフル活用するとされ、関西国際空港を首都圏空港と並ぶ国際拠点空港として再生させる旨の報告書が出されました。これを受け、平成23年5月に統合法が国会で可決・成立し、平成24年4月1日に当社は設立され、7月より関西国際空港と大阪国際空港の一体的な運営を行っております。同年7月13日には、補給金によらない自立した経営を行い、平成27年度には補給金からの脱却を目指すべく、平成26年度までの成長目標を掲げた「経営戦略」を、同年10月24日には「経営戦略」をベースにした「戦略的成長プログラム」を発表致しました。

なお、平成23年12月21日の財務大臣と国土交通大臣との合意において、「コンセッションを実施するまでの間、引き続き毎年度の予算の範囲内において必要最小限度の補給金を措置する。」とされ、これを受けて、政府から当社に対して、平成24年度においては69億円、平成25年度においては40億円の補給金が投入されました。平成26年度につきましては、政府予算に当社への補給金20億円が計上されております。

(3) コンセッションの実施について

統合法において、当社は両空港に係る公共施設等運営権の設定を適時に、かつ、適切な条件で実施することとされており、「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する基本方針」においても、可能な限り速やかにコンセッションの実現を図ることとされております。

当社は、出来るだけ速やかなコンセッションの実施に向け、中期経営計画の実行による事業価値の向上を前提に、運営事業の概要やスケジュールなどを盛り込んだ実施方針の策定に向けた検討や市場との対話等、必要な準備を着実に進めております。

なお、コンセッションの実施については、市況や買い手の状況等に影響されます。

(4) 金利変動の影響について

当社は、空港整備にかかる設備投資のために多額の資金調達を行っております。(当連結会計年度末における当社グループの有利子債務残高:(額面)9,464億円)

よって、今後の金利動向及び格付の変更により調達金利が変動すると、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海上空港としての特性について

関西国際空港は、空港周辺における航空機の騒音問題の抜本的な解決を図るため、大阪府泉州沖約5キロメートルの軟弱な地盤の上に建設されました。このため、長期的な地盤沈下が生じることが予め想定されており、当社グループでは様々な対策を取っております。

例えば、旅客ターミナルビル等の建物に対してジャッキアップシステムが予め組み込まれており、不同沈下の状況に応じて建物の柱をジャッキアップし、床面を水平に保つよう維持管理を行っております。

当社グループでは、今後とも沈下の状況などを監視するとともに、各施設が機能を十分発揮できるよう適宜適切な維持管理を行っていくこととしております。

また、海上空港の特性ゆえの台風などの自然災害に対して1期島では三つの抜本的な対策を行っております。一つ目は集中豪雨に対応した雨水排水ポンプの設置、二つ目は台風時等の高波に対応した護岸の補強及び政府機関等で想定されている南海トラフ巨大地震発生時の津波に対応する防潮堤築造、三つ目は高潮や異常潮位による地下水位上昇を防止するための空港島周囲を囲む止水壁の設置です。

なお、当社グループでは、これらの維持管理に要する費用等を踏まえた上で長期的な経営の見通しを立てておりますが、当該地盤沈下の状況や空港周囲の潮位上昇の状況、及び自然災害の想定見直しの状況などによっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国際情勢の変化、伝染病の発生等による影響について

当社グループを取り巻く環境において、今後、原油価格の変動並びに国際情勢、特に東アジア諸国の情勢の変化により関西国際空港及び大阪国際空港における旅客数や発着回数が減少した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、社会不安や紛争・テロ等による国際情勢の変化、伝染病等の発生・拡大についても、旅客数や発着回数の減少につながる要因として認識しております。

(7) 顧客情報の漏洩に関するリスクについて

当社グループでは、航空機の利用、空港内の施設利用及び空港アクセス時等において各種特典を提供する「KIX-ITMカード」の顧客情報のほか、その他の事業に係わる顧客から得た顧客情報についても保管・管理しております。

当社グループでは、かかる情報の漏洩が生じないよう万全を期しておりますが、万一漏洩が生じた場合には、顧客に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失い、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 記載金額は、億円未満を四捨五入しております。

5【経営上の重要な契約等】

・O A Tの株式取得

当社は、平成25年9月5日開催の臨時取締役会において、O A Tの株式取得に向けて調整していく方針を決議し、平成25年10月から12月において株式売買契約を締結いたしました。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

・関西国際空港㈱(現 関西国際空港土地保有㈱)との賃貸借契約

当社は、関西国際空港㈱(現 関西国際空港土地保有㈱)との間で行う「賃貸借契約」の締結について、平成24年6月29日に会社法第348条第2項における承認を受けております。なお、当該契約の主な内容は以下のとおりであります。

契約会社 : 新関西国際空港株式会社

契約相手方 : 関西国際空港㈱(現 関西国際空港土地保有㈱)

賃貸借物件 : 関西国際空港用地及び同空港用地の管理に必要となる構築物

契約内容 : 関西国際空港の設置及び管理等の事業に使用することを目的とする当該物件の賃貸借契約

契約締結日 : 平成24年6月29日

賃貸借期間 : 平成24年7月1日から平成72年3月31日まで

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は1,985,233百万円、負債合計は1,204,256百万円、純資産合計は780,976百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は38,036百万円で、前連結会計年度末より11,534百万円増加しており、固定資産は1,947,196百万円で前連結会計年度末より2,677百万円増加しております。固定資産の主な内訳は、土地が1,550,047百万円、建物及び構築物が355,681百万円であります。資産合計は1,985,233百万円で、前連結会計年度末より14,211百万円増加しております。

(負債の部)

負債合計は1,204,256百万円で、前連結会計年度末より13,733百万円減少しております。このうち、有利子負債については、社債が5,700百万円、短期借入金が1,500百万円、長期借入金が5,893百万円それぞれ減少したことなどにより、全体で13,094百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産合計は780,976百万円で、前連結会計年度末より27,945百万円増加しております。

(2) 経営成績の分析

当社は、統合法に基づき、平成24年7月1日付けで、国、関西国際空港(株)(現 関西国際空港土地保有(株))及び(独)空港周辺整備機構より、関西国際空港及び大阪国際空港の運営に係る事業並びに権利及び義務を承継しており、前連結会計年度の業績は主に平成24年7月1日以後の当該事業に係るものであります。

また、当連結会計年度において、平成25年10月1日をみなし取得日としてOATの株式を取得し、新たに同社及びその連結子会社10社を当社の連結の範囲に、その関連会社2社を当社の持分法の適用範囲に含めております。

営業収益

当連結会計年度における営業収益は126,827百万円と、前連結会計年度に比べ47,978百万円の増収となりました。これは主に、外国人旅客数が過去最高となったことや、LCCをはじめとした新規就航・増便等により、旅客サービス施設使用料収入や免税・物販売上をはじめとする直営事業収入等が好調に推移したことによるものであります。

営業費用

当連結会計年度における営業費用は94,213百万円と、前連結会計年度に比べ36,298百万円の増加となりました。営業費用の内訳は、売上原価18,012百万円、施設運営費39,139百万円、販売費及び一般管理費12,213百万円及び減価償却費24,847百万円であります。

営業利益

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は32,614百万円と、前連結会計年度に比べ11,680百万円の増益となりました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、政府補給金収入等により4,366百万円となりました。一方、支払利息等の営業外費用については15,103百万円となりました。

経常利益

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は21,877百万円と前連結会計年度に比べ6,006百万円の増益となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別損益は、特別利益に10,955百万円、特別損失に514百万円計上いたしました。特別利益の主な内容は負ののれん発生益10,643百万円であり、特別損失の内容は全て固定資産除却損であります。

当期純利益

以上により、税金等調整前当期純利益は32,317百万円となり、また法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を加減した結果、当期純利益は23,934百万円と前連結会計年度に比べ26,587百万円の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、空港運営事業を中心に全体で9,248百万円の設備投資を実施しました。主な設備投資の内容は次のとおりであります。

空港運営事業においては、航空貨物の市場拡大に対応するため、2期南側貨物上屋関連整備等の実施により、設備投資額は7,886百万円となりました。

商業事業においては、空港利用者のさらなる利便性・快適性向上を図るため、関西国際空港エアロプラザ2階物販・飲食区画改修等の実施により、設備投資額は315百万円となりました。

鉄道事業、OATグループにおいては、経常的な整備工事等の実施により、設備投資額は各々190百万円、326百万円となりました。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、2期南側貨物上屋及び関連施設があります。

関西国際空港連絡橋道路部分につきましては、平成21年4月29日をもって帳簿価額38,967百万円を譲渡し、残り帳簿価額17,037百万円については、当社から国土交通省近畿地方整備局に対して平成25年度までの4年間の分割譲渡を行うこととなっております。このことにより、当連結会計年度の重要な設備の売却として、当該分割譲渡のうち、平成25年度につきましては、空港運営事業において4,283百万円を譲渡しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・建物 附属設備・ 構築物	機械装置・ 車両運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪府泉佐野市他)	空港運営事業 及び商業事業	関西国際空港 施設	282,887	10,050	34 (1)	1,859	294,831	312 [38]
伊丹空港本部 (大阪府豊中市他)	空港運営事業 及び商業事業	大阪国際空港 施設	12,927	852	127,062 (3,586)	35	140,878	85 [12]
鉄道 (大阪府泉佐野市他)	鉄道事業	鉄道施設	48,212	114	3 (0)	36	48,366	4 [1]
東京事務所 (東京都港区)	空港運営事業	事務所	1	-	- (-)	0	1	2 [2]
従業員宿舍 (大阪府貝塚市他)	空港運営事業	宿舍	522	-	259 (16)	1	783	-

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物・建物 附属設備・ 構築物	機械装 置・車両 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
関西国際空港 熱供給株式会社	本社(大阪府 泉南郡田尻 町)	空港運営 事業	熱供給設備	3,711	2,052	-	0	5,764	17 [-]
関西国際空港 土地保有株式会社	本社(大阪府 泉佐野市)	-	土地	-	-	1,420,086 (10,351)	-	1,420,086	-
大阪国際空港 ターミナル株式会社	本社(大阪府 豊中市)	OAT グループ	大阪国際空港 施設	6,715	62	966 (16)	194	7,938	52 [-]
関西国際空港産業 株式会社	本社(大阪府 豊中市)	OAT グループ	事業所	318	-	1,411 (9)	83	1,813	165 [682]

(3) 在外子会社

当社及び連結子会社は、本邦以外の国又は地域に存せず、開示の対象とすべきものではありません。

- (注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。
2. 提出会社の本社は大阪府泉佐野市に、関西国際空港施設は大阪府泉佐野市、泉南郡田尻町及び泉南市に所在する施設です。
伊丹空港本部は大阪府豊中市に、大阪国際空港施設は主に大阪府豊中市、池田市及び兵庫県伊丹市に所在する施設です。
鉄道施設は、関西空港駅連絡橋及びりんくうタウン駅までの駅舎、軌道であります。
3. 建設仮勘定10,521百万円は含んでおりません。
4. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。
なお、関西国際空港土地保有(株)の従業員数については、統合法附則第3条第3項に基づき、平成24年7月1日付けで当社を吸収分割承継会社とし、関西国際空港土地保有(株)を吸収分割会社とする吸収分割を行ったことにより、関西国際空港土地保有(株)従業員は全て当社に移り、また同社業務を当社は受託していることから、従業員数は0人であります。
5. 関西国際空港土地保有(株)については、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っていることから、特定のセグメント名称は記載しておりません。
6. 当連結会計年度において、平成25年10月1日をみなし取得日としてOATの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社及び連結子会社は、適切な空港の運営・管理を行うと共に、当社は統合法第22条の事業計画に基づき、関西国際空港第1旅客ターミナルビルにおいてリノベーション工事等を行うこととしております。

平成26年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地 (注)1	セグメントの名称	設備の内容		投資予定 金額(注)2 (百万円)	資金調達 方法	着手及び完了予 定年月(注)4		完成後の 増加能力 (注)5
			主な内容				着手	完了	
新関西国際空港株式会社	大阪府 泉佐野市	空港運営 事業	空港基本施設	関西国際空港 2期島エプロン 工事等 大阪国際空港 エプロン工 事・滑走路改 良工事等	5,732	自己資金 及び社債 発行資金 (注)3	-	-	-
			航空保安施設	関西国際空港 2期島航空灯 火工事 大阪国際空港 航空灯火工事	1,030		-	-	-
		空港運営 事業及び 商業事業	空港機能施設 及び利 便施設	関西国際空港 2期島給油施 設工事 第1旅客ター ミナルビルリ ノベーション 工事等	8,861		-	-	-

(注)1. 記載した所在地は、本社所在地であり、設備の内容に記載した工事等に係る所在地は、関西国際空港については、大阪府泉佐野市、泉南郡田尻町及び泉南市、大阪国際空港については、主に兵庫県伊丹市、大阪府豊中市であります。

2. 消費税等が含まれており、百万円未満の金額を四捨五入して表示しております。

3. 今後発行を予定する社債により資金調達するものであります。

4. 記載した施設には複数の設備の建設・改良工事が含まれているため、着手及び完了の時期は記載しておりません。

5. 関西国際空港2期島エプロン工事、関西国際空港2期島航空灯火工事、関西国際空港2期島給油施設工事及び第1旅客ターミナルビルリノベーション工事等について、当該設備は他の設備との複合的な運用により機能を発揮するものであり、完成後の増加能力は算定できないため、記載しておりません。

また、大阪国際空港エプロン工事・滑走路改良工事等並びに大阪国際空港航空灯火工事は、修繕・更新による本来機能の回復・維持を目的としておりますので、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,926,664	10,926,664	非上場	<ul style="list-style-type: none"> 完全議決権株式 単元株式数の定めはありません。 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。
計	10,926,664	10,926,664	-	-

(注) 発行済株式数は全て現物出資(統合法に基づく国(国土交通大臣及び財務大臣)並びに(独)空港周辺整備機構からの現物出資額 資産 554,905百万円、負債 1,864百万円(平成24年7月1日現在帳簿価額))によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日	9,000	9,000	300	300	155	155
平成24年7月1日	10,917,664	10,926,664	299,700	300,000	252,885	253,041

(注) 平成24年4月1日の増加は、統合法附則第2条第6項から第8項の規定に基づき、国(国土交通大臣及び財務大臣)が行った現物出資に対する発行であり、また平成24年7月1日の増加は統合法附則第5条第6項から第9項の規定に基づき、国(国土交通大臣及び財務大臣)並びに(独)空港周辺整備機構が行った現物出資に対する発行であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成26年 3月31日現在)

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	-	-	-	-	-	-	2	-
所有株式数(株)	10,926,664	-	-	-	-	-	-	10,926,664	-
所有株式数の割合(%)	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

(平成26年 3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関2丁目1-3	10,000,843	91.53
財務大臣	東京都千代田区霞が関3丁目1-1	925,821	8.47
計	-	10,926,664	100.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年 3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,926,664	10,926,664	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	10,926,664	-	-
総株主の議決権	-	10,926,664	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、「株主総会の決議により、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載され、又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し金銭による剰余金の配当を支払う」旨を定款で定めておりますが、当社グループでは多額の債務を有し、「関西国際空港の整備に要した費用に係る債務の早期の確実な返済」を会社の責務の一つとしていることから、まずは債務の返済を優先させてまいります。

なお、当社は統合法第25条の規定により、剰余金の配当その他の剰余金の処分について、国土交通大臣の認可を受ける必要があります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員 の 状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 兼CEO	安藤 圭一	昭和26年11月5日生	昭和51年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行 平成21年4月 株式会社三井住友銀行取締役 兼専務執行役員 企業審査部・融資管理部担当役員 平成22年4月 同 代表取締役 兼副頭取執行役員 平成24年4月 新関西国際空港株式会社代表取締役社長 平成24年7月 同 代表取締役社長 兼CEO(現任)	(注)1	-
代表取締役会長	福島 伸一	昭和23年11月13日生	昭和46年4月 松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社) 入社 平成21年4月 パナソニック株式会社代表取締役副社長 平成21年6月 関西国際空港株式会社(現 関西国際空港土地保有株式会社) 代表取締役社長(現任) 平成24年7月 新関西国際空港株式会社 代表取締役会長(現任)	(注)1	-
代表取締役副社長	春田 謙	昭和23年6月29日生	昭和47年4月 運輸省(現 国土交通省) 入省 平成17年8月 国土交通省大臣官房長 平成18年7月 同 国土交通審議官 平成20年7月 同 事務次官 平成21年7月 同 顧問 平成22年4月 株式会社損害保険ジャパン 顧問 平成24年7月 新関西国際空港株式会社 代表取締役副社長(現任)	(注)1	-
専務取締役 兼専務執行役員	安部川 信	昭和27年4月18日生	昭和52年4月 関西電力株式会社入社 平成21年6月 同 執行役員京都支店長 兼お客様本部長付 兼火力事業本部長付 平成24年4月 新関西国際空港株式会社取締役 平成24年6月 株式会社関西エアポートエージェンシー 代表取締役社長(現任) " 関西国際空港熱供給株式会社 代表取締役社長(現任) " 関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社 代表取締役社長(現任) " 関西国際空港給油株式会社(現 新関西国際空港 エンジニアリング株式会社) 代表取締役社長 " 関西国際空港施設エンジニア株式会社(現 新関 西国際空港エンジニアリング株式会社) 代表取締役社長(現任) 平成24年7月 新関西国際空港株式会社 専務取締役 兼専務執行役員(現任)	(注)1	-
専務取締役 兼専務執行役員	新堂 秀治	昭和21年2月15日生	昭和44年4月 関西国際空港ビルディング株式会社(現 大阪国 際空港ターミナル株式会社) 入社 平成10年6月 同 常務取締役 平成14年6月 同 専務取締役 平成16年6月 同 取締役副社長 平成18年4月 大阪国際空港ターミナル株式会社代表取締役社長 平成24年6月 同 取締役会長 平成24年7月 新関西国際空港株式会社 専務取締役 兼専務執行役員(現任)	(注)1	-
常務取締役 兼常務執行役員	加藤 芳充	昭和25年11月13日生	昭和49年4月 住友金属工業株式会社入社 平成14年4月 株式会社住友金属小倉取締役 平成18年4月 同 常務取締役 平成19年4月 同 専務取締役 平成20年4月 同 代表取締役社長 平成24年1月 住友金属工業株式会社常務執行役員 棒鋼・線材カンパニー長 兼小倉製鉄所長 平成24年7月 新関西国際空港株式会社 常務取締役 兼常務執行役員(現任)	(注)1	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 兼常務執行役員	竹嶋 孝育	昭和24年12月11日生	昭和48年4月 大蔵省(現 財務省)入省 平成17年9月 財務省北海道財務局長 平成19年6月 関西国際空港株式会社(現 関西国際空港土地保有株式会社)常務取締役 兼常務執行役員 平成24年7月 新関西国際空港株式会社 常務取締役 兼常務執行役員(現任)	(注)1	-
常務取締役 兼常務執行役員	志村 格	昭和31年6月29日生	昭和56年4月 運輸省(現 国土交通省)入省 平成17年8月 国土交通省航空局監理部国際航空課長 平成19年7月 同 大臣官房参事官(総合政策局(国際企画)) 平成20年10月 同 大臣官房審議官(総合政策局(国際)) 平成23年9月 同 観光庁観光地域振興部長 平成24年4月 同 観光庁審議官 平成24年9月 同 観光庁次長 平成25年6月 新関西国際空港株式会社 取締役 兼執行役員 平成26年6月 同 常務取締役 兼常務執行役員(現任)	(注)1	-
取締役 兼執行役員	鈴木 慎也	昭和30年11月14日生	昭和55年4月 運輸省(現 国土交通省)入省 平成20年6月 関西国際空港株式会社(現 関西国際空港土地保有株式会社)二期施設整備部長 平成21年4月 同 施設管理部長 平成23年6月 同 技術統括 兼施設管理部長 平成24年6月 関西国際空港セキュリティ株式会社 代表取締役社長(現任) 平成24年7月 新関西国際空港株式会社 取締役 兼執行役員(現任)	(注)1	-
取締役 兼執行役員	村上 玉樹	昭和34年4月7日生	昭和57年4月 運輸省(現 国土交通省)入省 平成17年8月 国土交通省海事局船員政策課長 平成19年7月 同 東北運輸局次長 平成21年7月 同 港湾局総務課長 平成22年9月 同 海上保安庁第七管区海上保安本部次長 平成23年10月 同 海上保安庁総務部参事官(警備救難部) 平成24年8月 同 海上保安庁第一管区海上保安本部長 平成26年6月 新関西国際空港株式会社 取締役 兼執行役員(現任)	(注)2	-
常勤監査役	北尾 保博	昭和25年1月21日生	昭和48年4月 大阪瓦斯株式会社入社 平成16年4月 同 経理税務センター所長 平成19年6月 株式会社オージック(現 大阪ガスファイナンス株式会社)監査役 平成24年6月 関西国際空港株式会社(現 関西国際空港土地保有株式会社)常勤監査役(現任) 平成24年7月 新関西国際空港株式会社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役(非常勤)	門口 正人	昭和21年1月1日生	昭和46年7月 判事補(大阪地方裁判所)任官 平成15年12月 東京高等裁判所判事部総括 平成19年2月 東京家庭裁判所所長 平成21年8月 名古屋高等裁判所所長 平成23年3月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問 (現任) 平成23年4月 明治大学法科大学院特任教授(現任) 平成24年4月 新関西国際空港株式会社監査役(現任)	(注)3	-
監査役(非常勤)	井上 博司	昭和30年7月10日生	昭和55年4月 大阪府入庁 平成19年4月 同 水道部副理事 兼経営企画課長 平成22年4月 同 福祉部次長 平成24年3月 同 環境農林水産部理事 平成24年4月 地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所副理事長 平成26年4月 大阪府会計管理者 兼会計局長(現任) 平成26年6月 新関西国際空港株式会社監査役(現任)	(注)5	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役(非常勤)	常松 貞雄	昭和30年9月25日生	昭和53年4月 兵庫県入庁 平成17年4月 同 県土整備部県土企画局総務課参事(公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金事務局長) 平成19年4月 同 神戸県民局地域振興部長 平成21年4月 同 県土整備部住宅参事(兵庫県住宅供給公社副理事長) 平成24年4月 同 阪神北県民局長 平成26年4月 同 会計管理者(現任) 平成26年6月 新関西国際空港株式会社監査役(現任)	(注)5	-
監査役(非常勤)	岩橋 良晃	昭和32年3月9日生	昭和54年4月 和歌山県入庁 平成19年4月 同 東京事務所次長 平成20年4月 同 商工観光労働部商工労働政策局商工振興課長 平成21年4月 同 福祉保健部福祉保健政策局子ども未来課長 平成24年4月 同 環境生活部環境政策局長 平成26年4月 同 会計管理者(現任) 平成26年6月 新関西国際空港株式会社監査役(現任)	(注)5	-
計					-

(注)1:平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2:平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3:平成24年4月1日から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4:平成24年7月1日から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5:平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6:監査役北尾保博、門口正人、井上博司、常松貞雄及び岩橋良晃は、社外監査役であります。

7:当社では執行役員制度を導入しており、執行役員(取締役を除く)は次のとおりであります。

執行役員:山口 勝弘 (経営戦略、国際・事業連携担当)

執行役員:藤島 昇 (安全推進、地域調整担当)

執行役員:岡田 信一郎(コンセッション担当)

執行役員:住田 弘之 (航空営業担当)

執行役員:後藤 潔 (ターミナル営業担当)

執行役員:山本 雅章 (伊丹空港不動産活用、地域共生、伊丹空港PTB等の改修・運営関係業務担当)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、監査役(会)設置型の経営機関制度を採用し、経営の重要な意思決定機関及び取締役の職務執行の監督機関として取締役会と、監査機関として監査役会を設置しております。さらに併せて業務執行機能のスピードアップと強化を図るべく、執行役員制度を導入しております。

また、当社は、会計監査人による監査に加え、他の民間企業では通常実施されない会計検査院等の国の機関による検査等も受けております。このように、社内外からの多様な監査等を受けることで、法令遵守体制の強化・徹底が図られていると認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

当社の意思決定、執行、監督を行う経営管理組織は、以下のとおりであります。

イ. 取締役会

取締役会は、月1回の定例開催と、必要に応じて随時、臨時開催をしております。

経営意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項並びに特に重要な事項を決議するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

ロ. 監査役会

監査役会は、原則として2ヶ月に1回の定例開催と、必要に応じて随時、臨時開催することとしております。

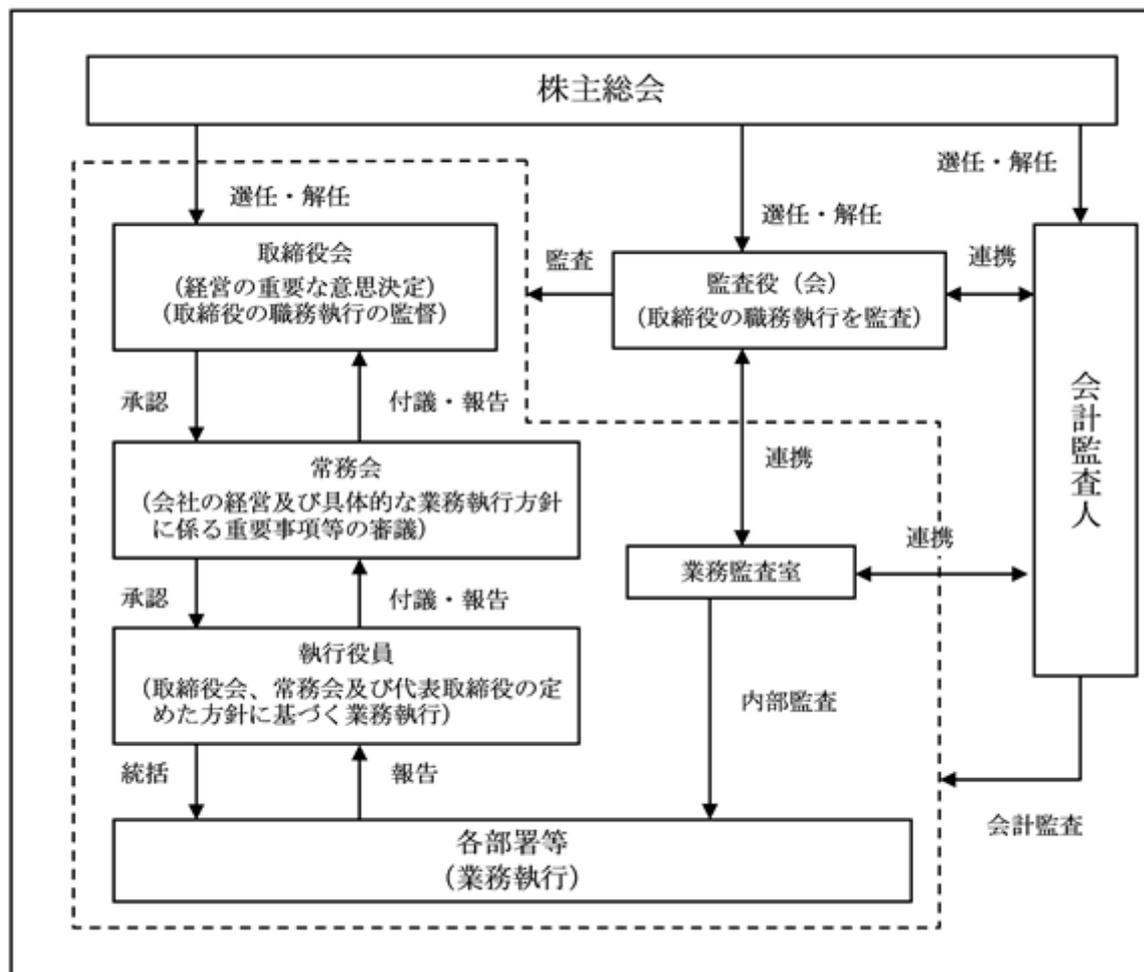
監査役は、取締役会その他の重要な会議へ出席するほか、取締役及び使用人から業務執行に関する必要な報告を受け、会社の業務及び財産の状況を調査しております。

ハ. 常務会

常務会は、原則として毎月2回の定例開催と、必要に応じて随時、臨時開催をしております。

会社の経営及び具体的な業務執行方針に係る重要事項等について幅広く審議し、決定しております。

なお、経営上の意思決定・執行及び監督に係る体制の概要は次の図のとおりです。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備につきましては、統合法を始めとする法令の遵守はもとより、次のとおり取締役会において決定した内部統制システムの整備の基本方針に基づき、常日頃から行動規範に従い職務に当たるよう努めております。

- | |
|---|
| <p>(1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制</p> <ul style="list-style-type: none">・ 文書管理規程に従い適切に保存・管理を行う。・ 個人情報を含め会社の保有する情報資産を様々な脅威から保護するために情報セキュリティポリシー等を策定するとともに、情報セキュリティポリシーの運用状況の管理を行う会議体を設置する。 <p>(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制</p> <ul style="list-style-type: none">・ 災害、事故、環境問題、入札談合等に係るリスクについては、未然防止の観点から、規則・指針の制定、研修・訓練の実施、マニュアルの作成配布等を行う。・ リスク管理の実効性を確保するための会議体を設置する。 <p>(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制</p> <ul style="list-style-type: none">・ 業務の有効性と効率性を図る観点から、重要事項については常務会にて審議及び決定をし、法令又は定款に定める事項及び特に重要な事項については取締役会において決定をする。また、決定事項は、適宜取締役会に執行状況を報告する。・ 取締役会等での決定にもとづく業務執行は、組織規程及び専決規程において明確化された職務分掌及び権限に基づき、各部署において執行する。・ 事務の電子化のより一層の推進により業務の効率化を図る。・ 経営効率化の担当取締役及び担当部門を中心として、効率的な業務改善を推進する。 <p>(4) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制</p> <ul style="list-style-type: none">・ 企業行動指針、役員倫理規程、公益通報処理規程等の規則を制定し、使用人への研修を実施するとともに、コンプライアンスに関する会議体を設置する。・ 会計検査院等の外部機関による検査等を受検するとともに、内部監査部門による監査を実施する。・ 使用人等からの法令違反行為に関する通報等に対応する窓口を設置する。 <p>(5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制</p> <ul style="list-style-type: none">・ グループ各社とも情報交換を緊密に行い、グループ全体における業務の適正を図る。・ グループ会社に対する内部監査並びに監査役及び会計監査人による調査を実施する。・ 役員の兼任により円滑な意思疎通を図る。 <p>(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none">・ 監査役は、職務を補助するため監査室を設置し、専属の使用人を配置する。・ 当該使用人は、監査役監査に関する調査その他の事務を補助する。 <p>(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none">・ 監査室の使用人は、監査役の指揮を受けて職務を行うものとし、その人事考課については監査役が行う。・ 監査室の使用人の人事異動について監査役の同意を得る。 <p>(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制</p> <ul style="list-style-type: none">・ 監査役は、取締役会、常務会等重要な会議への出席、定期的な監査役ヒアリングを実施する。・ 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、監査役に対して速やかに当該事実を報告しなければならないものとする。・ 取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には速やかに報告を行わなければならないものとする。 <p>(9) その他監査役は、監査が実効的に行われることを確保するための体制</p> <ul style="list-style-type: none">・ 監査役は、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人を監視、検証する。また、取締役は、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査業務については、監査役の事前承認を要する。・ 監査役は、監査役監査を実施するため、必要があると認めるときは、代表取締役の承認を得て、監査室の使用人以外の使用人に監査役監査に関する調査その他の事務を補助させることができる。 |
|---|

また、財務報告等の信頼性につきましては社内規則を整備し、財務部内の各グループ等が互いに連携、牽制しながら業務に当たる制度を確立させているほか、その結果作成された財務報告は会計監査人による監査と、会計検査院による検査という、外部機関による監査を複数受けていることから、その信頼性は高いものと認識しております。

監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査については監査役5名で構成する監査役会で定めた監査役監査要綱に基づき、取締役会、常務会その他重要な会議への出席並びに当社及び子会社への定期的な監査役ヒアリング等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

内部監査については、業務監査室(3名)が内部監査計画に基づき、当社及び子会社の業務が法令及び社内規定に則り適正かつ効率的に行われているかについて監査を実施しております。なお、監査役監査、内部監査及び会計監査人による会計監査はより適正な監査業務を行うべく情報交換に努めております。

会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は吉村祥二郎及び中山聡であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、公認会計士試験合格者等9名であります。

なお、当社におきましては、定期的な監査を受けるとともに、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。

社外取締役及び社外監査役の提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係の概要

監査役全員が社外監査役であり、当社との人的関係、当社株式の所有および取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役は、おりません。

社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員報酬の内容

区分	支給人員	報酬の総額	摘要
取締役	11名	189百万円	株主総会決議(平成24年6月27日)による報酬限度額 年間250百万円以内
監査役 (うち、社外監査役)	2名 (2名)	20百万円 (20百万円)	株主総会決議(平成24年6月27日)による報酬限度額 年間30百万円以内
合計	13名	209百万円	

(注)上記の支給人員は、平成25年6月26日開催の第1回定時株主総会の終了をもって退任した取締役1名及び社外監査役2名、並びに同定時株主総会の翌日以降在任した取締役10名及び社外監査役5名のうち、当事業年度において実際に報酬を支給した人員数を記載しております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	1	35	3
連結子会社	13	-	7	0
計	37	1	42	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、前連結会計年度、当連結会計年度ともにコンフォート・レター作成業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は定めておりませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応ができるよう体制整備に努めているほか、監査法人主催他各種セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,358	17,357
売掛金	6,962	8,373
有価証券	-	2,654
商品	862	1,814
原材料及び貯蔵品	49	98
繰延税金資産	5,093	6,003
その他	3,175	1,735
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	26,502	38,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,237,183	1,235,681
機械装置及び運搬具（純額）	1,215,358	1,213,723
土地	1,547,944	1,550,047
建設仮勘定	5,593	10,521
その他（純額）	22,439	22,461
有形固定資産合計	1,942,518	1,932,434
無形固定資産	840	707
投資その他の資産		
投資有価証券	-	9,132
関係会社株式	-	3,879
退職給付に係る資産	-	363
繰延税金資産	621	3,010
その他	611	668
貸倒引当金	72	-
投資その他の資産合計	1,160	14,054
固定資産合計	1,944,519	1,947,196
資産合計	1,971,021	1,985,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	946	1,702
短期借入金	2,300	800
1年内償還予定の社債	4 109,800	4 93,807
1年内返済予定の長期借入金	32,200	40,634
未払法人税等	4,397	3,389
賞与引当金	474	969
ポイント引当金	15	16
その他	15,942	19,465
流動負債合計	166,076	160,783
固定負債		
社債	4 695,419	4 705,712
長期借入金	345,093	324,484
退職給付引当金	3,758	-
退職給付に係る負債	-	4,584
役員退職慰労引当金	4	2
繰延税金負債	572	700
その他	7,064	7,988
固定負債合計	1,051,913	1,043,473
負債合計	1,217,990	1,204,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	253,041	253,041
利益剰余金	2,652	21,281
株主資本合計	550,388	574,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	38
退職給付に係る調整累計額	-	28
その他の包括利益累計額合計	-	10
少数株主持分	202,643	206,664
純資産合計	753,031	780,976
負債純資産合計	1,971,021	1,985,233

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	78,848	126,827
営業費用		
売上原価	7,675	18,012
施設運営費	23,414	39,139
販売費及び一般管理費	19,183	12,213
減価償却費	17,641	24,847
営業費用合計	57,914	94,213
営業利益	20,933	32,614
営業外収益		
受取利息	56	43
受取配当金	-	2
持分法による投資利益	-	66
政府補給金収入	6,900	4,000
その他	157	255
営業外収益合計	7,114	4,366
営業外費用		
支払利息	11,957	14,736
その他	219	366
営業外費用合計	12,176	15,103
経常利益	15,871	21,877
特別利益		
固定資産売却益	-	220
負ののれん発生益	1,105	10,643
寄付金受入額	0	110
特別利益合計	1,105	10,955
特別損失		
固定資産除却損	3443	3514
固定資産売却損	40	-
分割移転損失	523,048	-
その他	6580	-
特別損失合計	24,072	514
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	7,096	32,317
法人税、住民税及び事業税	4,062	4,832
法人税等調整額	4,596	610
法人税等合計	533	4,221
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	6,562	28,096
少数株主利益又は少数株主損失()	3,909	4,161
当期純利益又は当期純損失()	2,652	23,934

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	6,562	28,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	38
その他の包括利益合計	-	38
包括利益	6,562	28,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,652	23,896
少数株主に係る包括利益	3,909	4,161

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300	155	-	455
当期変動額				
新株の発行	299,700	252,885		552,585
当期純損失（ ）			2,652	2,652
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	299,700	252,885	2,652	549,932
当期末残高	300,000	253,041	2,652	550,388

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	-	-	-	-	455
当期変動額					
新株の発行					552,585
当期純損失（ ）					2,652
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	202,643	202,643
当期変動額合計	-	-	-	202,643	752,575
当期末残高	-	-	-	202,643	753,031

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	253,041	2,652	550,388
当期変動額				
新株の発行				
当期純利益			23,934	23,934
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	23,934	23,934
当期末残高	300,000	253,041	21,281	574,322

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	-	-	-	202,643	753,031
当期変動額					
新株の発行					
当期純利益					23,934
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	38	28	10	4,020	4,010
当期変動額合計	38	28	10	4,020	27,945
当期末残高	38	28	10	206,664	780,976

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	7,096	32,317
減価償却費	17,641	24,847
のれん償却額	90	-
負ののれん発生益	1,105	10,643
固定資産除却損	443	514
固定資産売却損益(は益)	0	201
分割移転損失	23,048	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	72
賞与引当金の増減額(は減少)	362	54
ポイント引当金の増減額(は減少)	4	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	397	3,942
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4,221
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	56	45
支払利息	11,957	14,736
売上債権の増減額(は増加)	547	607
たな卸資産の増減額(は増加)	25	617
仕入債務の増減額(は減少)	876	124
未払金の増減額(は減少)	3,824	274
その他	14,062	2,934
小計	62,213	63,895
利息及び配当金の受取額	3	99
利息の支払額	16,109	14,481
法人税等の支払額	74	6,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,034	43,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	3,502
有価証券の償還による収入	-	5,199
有形固定資産の取得による支出	9,140	9,181
有形固定資産の売却による収入	75	5,538
無形固定資産の取得による支出	68	9
固定資産の除却による支出	290	325
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	-	1 14,160
その他	3	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,427	16,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	168,750	139,600
短期借入金の返済による支出	201,000	141,100
長期借入れによる収入	34,980	19,980
長期借入金の返済による支出	61,210	32,205
社債の発行による収入	62,826	103,691
社債の償還による支出	83,410	109,811
その他	0	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,063	19,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	21
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	42,456	6,684
現金及び現金同等物の期首残高	-	10,358
独立行政法人空港周辺整備機構から 承継した現金及び現金同等物	2 1,530	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3 51,285	-
現金及び現金同等物の期末残高	4 10,358	4 17,043

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

(主要な連結子会社名)

関西国際空港熱供給(株)、関西国際空港情報通信ネットワーク(株)、関西国際空港セキュリティ(株)、新関西国際空港エンジニアリング(株)、(株)関西エアポートエージェンシー、関西国際空港土地保有(株)、大阪国際空港ターミナル(株)

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました関西国際空港給油(株)は、平成25年4月1日付けで関西国際空港施設エンジニア(株)(現 新関西国際空港エンジニアリング(株))を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、平成25年10月1日をみなし取得日としてOATの株式を取得したことにより、当連結会計年度よりOAT及びその連結子会社10社(関西国際空港産業(株)、関西国際空港サービス(株)、空港施設管理(株)、空港エンジニアリング(株)、国際航空旅客サービス(株)、(株)関西エアカーゴセンター、KABビジネスサポート(株)、CKTS(株)、羽田エアグランドハンドリング(株)、AEメンテナンス(株))を当社の連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

(会社名)

(株)スカイデビューアカデミー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

(会社名)

日航関西エアカーゴ・システム(株)、ジャパン・エアポート・グランドハンドリング(株)

(持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、OATの株式を取得したことにより、同社の関連会社を当社の持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

(会社名)

(株)スカイデビューアカデミー

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

総平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

たな卸資産

商 品：主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品：主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産及び鉄道事業取替資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

鉄道事業取替資産

取替法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費については支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生年度に一括費用処理しております。

なお、一部の連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が363百万円、退職給付に係る負債が4,584百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が28百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は2.58円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付見込額の期間帰属方法等の見直しにより、平成27年3月期の期首の利益剰余金が290百万円増加する見込みであります。なお、連結損益計算書に与える影響は軽微となる見込みであります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた14,062百万円は、「固定資産売却損益(は益)」0百万円、「その他」14,062百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の取得価格

工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	89百万円	89百万円
機械装置及び運搬具	370	370

2.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	39,341百万円	99,586百万円

3.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	-百万円	879百万円

4.担保資産及び担保付債務

前連結会計年度(平成25年3月31日)及び当連結会計年度(平成26年3月31日)

統合法第18条の規定により当社及び連結子会社(関西国際空港土地保有㈱)の財産を社債の一般担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役職員給与等	2,866百万円	5,119百万円
営業・運営委託費	1,242	1,196
賞与引当金繰入額	163	196
退職給付費用	254	194
ポイント引当金繰入額	4	0
貸倒引当金繰入額	38	-

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	- 百万円	201百万円
機械装置及び運搬具	-	0
計	-	201

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	112百万円	63百万円
機械装置及び運搬具	24	97
その他	10	18
無形固定資産	5	1
固定資産撤去費用	290	333
計	443	514

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	- 百万円

5. 分割移転損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関西国際空港土地保有(株)の資産及び負債のうち、統合法附則第6条第7項の規定により、当社が承継した資産及び負債について、新関西国際空港株式会社資産評価委員会が決定・公表した評価額と、関西国際空港土地保有(株)の帳簿価額との差額であります。

6. 特別損失のその他の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

地域のまちづくりに有効活用することを前提に地方公共団体へ土地を寄付することとしたため、これに係る損失を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	- 百万円	59百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	59
税効果額	-	21
その他有価証券評価差額金	-	38
その他の包括利益合計	-	38

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9	10,917	-	10,926
合計	9	10,917	-	10,926

(注) 普通株式数の増加10,917千株は統合法附則第5条第6項から第9項の規定に基づき、平成24年7月1日に国(国土交通大臣及び財務大臣)並びに独立行政法人空港周辺整備機構が行った現物出資に対する発行による増加であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,926	-	-	10,926
合計	10,926	-	-	10,926

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

株式の取得により新たにOAT及びその連結子会社10社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	20,472百万円
固定資産	25,433百万円
負ののれん	10,643百万円
流動負債	5,587百万円
固定負債	1,852百万円
株式の取得価額	27,823百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	13,662百万円
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	14,160百万円

2. (独)空港周辺整備機構から承継した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

統合法に基づき、(独)空港周辺整備機構から承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、承継により増加した資本金及び資本剰余金は、それぞれ914百万円及び771百万円でありませ

流動資産	1,536百万円
(内 現金及び現金同等物)	1,530百万円)
固定資産	2,014百万円
資産合計	3,550百万円
流動負債	321百万円
固定負債	1,542百万円
負債合計	1,864百万円

3. 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

統合法附則第3条第3項に基づき、平成24年7月1日付けで、関西国際空港(株)(現 関西国際空港土地保有(株))を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行ったことにより、同日以降、新たに連結子会社となった7社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	74,280百万円
(内 現金及び現金同等物)	51,285百万円)
固定資産	1,832,383百万円
資産合計	1,906,663百万円
流動負債	242,434百万円
固定負債	1,047,183百万円
負債合計	1,289,618百万円

4. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金	10,358百万円	17,357百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	313
現金及び現金同等物	10,358	17,043

5. 国から承継した資産の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

統合法に基づき、国から承継した資産の主な内訳は次のとおりであります。承継した負債はなく、また、承継により増加した資本金及び資本剰余金は、それぞれ77,525百万円及び65,415百万円であります。

流動資産	38百万円
固定資産	142,902百万円
資産合計	142,940百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、OATグループに係る車両運搬具であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産			
その他	1,303百万円	853百万円	449百万円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産			
その他	1,274百万円	969百万円	304百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	144百万円	142百万円
1年超	304百万円	162百万円
合計	449百万円	304百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	109百万円	143百万円
減価償却費相当額	109百万円	143百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主に空港運営事業を行うために必要な資金を社債発行及び政府、地方公共団体、銀行等からの借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理に関する規定に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券等であり、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、格付の高い債券や国債等を中心として運用しているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である買掛金は、全て2ヶ月以内の支払期日であります。

社債、借入金は、主に設備投資及び借換に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で33年後であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避するため半期の利払日毎に繰上弁済が可能です。

また、営業債務、社債及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,358	10,358	-
(2) 売掛金	6,962		
貸倒引当金(*1)	0		
	6,961	6,961	-
資産計	17,320	17,320	-
(1) 買掛金	946	946	-
(2) 短期借入金	2,300	2,300	-
(3) 社債(*2)	805,220	844,559	39,339
(4) 長期借入金(*3)	377,294	330,298	46,995
負債計	1,185,760	1,178,104	7,655

(*1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,357	17,357	-
(2) 売掛金	8,373	8,373	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,774	11,826	51
資産計	37,505	37,556	51
(1) 買掛金	1,702	1,702	-
(2) 短期借入金	800	800	-
(3) 社債(*1)	799,519	836,243	36,724
(4) 長期借入金(*2)	365,118	316,735	48,383
負債計	1,167,140	1,155,480	11,659

(*1) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

市場価格に基づき算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、政府及び地方公共団体からの無利子借入金（当連結会計年度の連結貸借対照表計上額219,621百万円、時価167,904百万円、差額 51,716百万円。前連結会計年度の連結貸借対照表計上額225,902百万円、時価172,660百万円、差額 53,242百万円。）が含まれております。

また、変動金利による長期借入金の時価については、市場動向を反映して借入金利が更改されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	-	879
非上場株式	-	12
合計	-	892

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,358	-	-	-
売掛金	6,962	-	-	-
合計	17,321	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,357	-	-	-
売掛金	8,373	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	1,500	4,400	100	-
(2)社債	1,000	3,850	-	-
その他有価証券のうち満期が あるもの				
債券(社債)	150	150	-	-
合計	28,380	8,400	100	-

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,300	-	-	-	-	-
社債	109,800	93,800	71,400	69,882	104,599	355,737
長期借入金	32,200	40,624	34,535	12,294	47,434	210,204
合計	144,300	134,424	105,935	82,177	152,033	565,942

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	800	-	-	-	-	-
社債	93,807	71,400	79,896	104,620	75,176	374,617
長期借入金	40,634	34,550	12,294	47,434	32,426	197,778
合計	135,241	105,950	92,191	152,054	107,603	572,396

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	4,110	4,134	24
	(2) 社債	4,479	4,508	28
	(3) その他	50	50	0
	小計	8,639	8,693	53
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,002	1,001	0
	(2) 社債	1,302	1,299	2
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,304	2,301	2
合計		10,943	10,995	51

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	84	76	8
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	150	150	0
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	235	226	9
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	443	511	68
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	151	152	0
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	595	664	68
合計		831	890	59

(注) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額 879百万円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 12百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員退職金の全額につき、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	3,704
(2) 未積立退職給付債務(1)(百万円)	3,704
(3) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(百万円)	54
(4) 連結貸借対照表計上額純額(2)+(3)(百万円)	3,758
(5) 退職給付引当金(4)(百万円)	3,758

(注) 連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっており、期末自己都合要支給額の100%を計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	265
(2) 利息費用(百万円)	25
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	215
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	7
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(百万円)	498

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.3%

(3) 期待運用収益率

- %

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度に一括費用処理しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算出にあたり簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	2,028百万円
連結の範囲の変更に伴う増加額	1,674
勤務費用	188
利息費用	39
数理計算上の差異の発生額	17
退職給付の支払額	81
退職給付債務の期末残高	3,865

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	- 百万円
連結の範囲の変更に伴う増加額	1,979
期待運用収益	14
数理計算上の差異の発生額	29
事業主からの拠出額	63
退職給付の支払額	20
年金資産の期末残高	2,066

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,676百万円
連結の範囲の変更に伴う増加額	489
退職給付費用	318
退職給付の支払額	62
退職給付に係る負債の期末残高	2,421

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,702百万円
年金資産	2,066
	363
非積立型制度の退職給付債務	4,584
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,221
退職給付に係る負債	4,584
退職給付に係る資産	363
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,221

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	188百万円
利息費用	39
期待運用収益	14
数理計算上の差異の費用処理額	12
過去勤務費用の費用処理額	10
簡便法で計算した退職給付費用	318
確定給付制度に係る退職給付費用	508

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	43百万円
未認識数理計算上の差異	-
合計	43

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	53%
株式	30
一般勘定	15
その他	2
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.3% ~ 1.5%
長期期待運用収益率	1.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	25百万円	-百万円
賞与引当金	182	322
退職給付引当金	709	-
退職給付に係る負債	-	1,040
役員退職慰労引当金	1	18
未払事業税	426	323
減損損失	273	237
税務上の繰越欠損金	17,568	13,781
その他	1,196	4,278
繰延税金資産小計	20,384	20,002
評価性引当額	14,283	10,426
繰延税金資産合計	6,101	9,575
繰延税金負債		
差額負債調整勘定	580	437
特別償却準備金	236	262
その他	141	563
繰延税金負債合計	958	1,263
繰延税金資産の純額	5,142	8,312

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	5,093百万円	6,003百万円
固定資産 - 繰延税金資産	621	3,010
固定負債 - 繰延税金負債	572	700

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.0
住民税均等割	0.2	0.1
のれんの償却額	0.5	-
負ののれん発生益	5.9	12.5
評価性引当額の増減等	35.6	13.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5	13.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は214百万円減少し、法人税等調整額(貸方)が同額減少しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

共通支配下の取引等

関西国際空港土地保有株式会社との吸収分割

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業

当社の連結子会社である関西国際空港土地保有株式会社(以下「土地保有会社」という。)が営んでいた関西国際空港の空港用地の保有及び管理以外の事業

(2) 企業結合日

平成24年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

土地保有会社を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

統合法に基づき、当社を吸収分割承継会社、土地保有会社を吸収分割会社とし、関西国際空港の空港用地の保有及び管理以外の事業並びに当該事業に係る資産、債務、雇用契約に関する権利及び義務その他の権利及び義務を吸収分割により当社が承継するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

統合法附則第6条第7項及び第8項の規定に基づき、当社が土地保有会社から承継する資産及び負債(以下「承継財産」という。)の価額は、評価委員が評価した価額とされており、また、評価委員は承継財産の評価について施行日現在における承継財産の時価を基準とするものとされており、

平成24年9月18日に開催された第2回新関西国際空港株式会社資産評価委員会において、当社が土地保有会社から承継する資産の価額は397,591百万円、負債の価額は397,591百万円と決定されたため、当該価額に基づき処理しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

取得による企業結合

OATの株式取得による連結子会社化

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：大阪国際空港ターミナル株式会社

事業内容：不動産賃貸事業	/ 大阪国際空港ターミナルビル及び貨物ビルの賃貸・管理・運営
飲食・物品販売事業	/ 大阪国際空港ターミナルビルでの飲食物・物品の販売
付帯事業	/ 広告媒体の管理・運営
	/ ビジネスラウンジの管理・運営 等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成25年9月5日開催の臨時取締役会において、OATの株式取得に向けて調整していく方針を決議し、当該決議に基づき、平成25年10月31日にOAT発行済株式の67.7%を取得し、同社は当社の連結子会社となりました。なお、平成25年12月27日において、発行済株式の100.0%の取得を完了しております。

当社グループは、大阪国際空港及び関西国際空港の両空港の事業価値の最大化に資するために、両空港の空港運営事業者である当社がOATの株式を取得し、これまで以上に利用者の皆様の利便にかなった安全で効率的な空港機能を確保するため、一体的・総合的に取り組んでまいります。

また、基本コンセプトである「空を変える。日本が変わる。」のもと、OAT及びそのグループ会社を含めた当社グループが一丸となって今まで以上のサービス提供に努めることで、両空港の事業価値を高め、今後のコンセッションに向けた準備を更に加速させてまいります。

(3) 企業結合日

平成25年10月31日

平成25年10月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

- (5) 結合後企業の名称
大阪国際空港ターミナル株式会社
- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社による現金を対価とした株式の取得により、当社がO A Tの議決権の過半数を所有することになったためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合のみなし取得日を平成25年10月1日としているため、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの被取得企業の業績を連結財務諸表に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

- (1) 被取得企業の取得原価
27,823百万円
- (2) 取得原価の内訳
取得の対価 27,823百万円

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

- (1) 発生した負ののれん発生益の金額
10,643百万円
- (2) 発生原因
時価純資産額が取得原価を上回ったため発生したものであります。

5. 企業結合日（みなし取得日）に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- (1) 資産の額
- | | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 20,472百万円 |
| 固定資産 | 25,433百万円 |
| 合 計 | 45,906百万円 |
- (2) 負債の額
- | | |
|------|----------|
| 流動負債 | 5,587百万円 |
| 固定負債 | 1,852百万円 |
| 合 計 | 7,439百万円 |

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	12,265百万円
営業利益	1,413百万円
経常利益	1,506百万円

（概算額の算定方法及び重要な前提条件）

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、内部取引の消去等の調整を加えて算出された営業収益及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における営業収益及び損益情報の差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長をはじめ取締役を中心メンバーとする会議において、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、サービス別のセグメントを構成の基礎とし、また経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「空港運営事業」、「商業事業」、「鉄道事業」、「OATグループ」の4つを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っております。「商業事業」は、商業施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っております。「鉄道事業」は、鉄道施設の保守・管理などを行い、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。「OATグループ」は、OATグループ各社が行っている事業を一つの報告セグメントとしており、主に不動産賃貸事業、飲食物・物品販売事業等を行っております。

当社グループは、平成25年10月1日をみなし取得日としてOATの株式を取得し、OATグループ各社を連結対象としたことから、当連結会計年度より報告セグメントを、従来の「空港運営事業」、「商業事業」、「鉄道事業」の3区分に「OATグループ」を追加した4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	OATグループ	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	54,463	21,591	2,793	-	78,848	-	78,848
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,274	1	-	-	2,275	2,275	-
計	56,738	21,592	2,793	-	81,123	2,275	78,848
セグメント利益	13,350	7,004	578	-	20,932	0	20,933
セグメント資産	333,495	24,956	50,966	-	409,419	1,561,602	1,971,021
その他の項目							
減価償却費	14,477	1,225	1,939	-	17,641	-	17,641
のれん償却額	90	-	-	-	90	-	90
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,338	1,472	115	-	9,926	-	9,926

(注)1. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない当社及び子会社(関西国際空港土地保有(株))の現金及び預金、土地及び繰延税金資産であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1、2、4	連結財務 諸表計上額 (注)3
	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	OATグループ	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	74,907	33,907	4,007	14,003	126,827	-	126,827
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,202	454	-	2,520	6,177	6,177	-
計	78,110	34,362	4,007	16,523	133,004	6,177	126,827
セグメント利益	19,667	11,283	512	1,143	32,605	8	32,614
セグメント資産	312,589	26,705	48,470	47,272	435,037	1,550,195	1,985,233
その他の項目							
減価償却費	19,864	1,701	2,554	727	24,847	-	24,847
のれん償却額	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社への投資額	-	-	-	869	869	-	869
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,886	315	190	326	8,718	530	9,248

- (注)1. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない当社及び子会社（関西国際空港土地保有(株)）の現金及び預金、土地及び繰延税金資産であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない当社の土地の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸(株)	9,080	空港運営事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸(株)	13,166	空港運営事業及びO A Tグループ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。なお、のれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

前連結会計年度において、空港運営事業において80百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、前連結会計年度における子会社株式の取得により発生したものであります。

また、前連結会計年度において、国（国土交通大臣及び財務大臣）から関西国際空港(株)（現 関西国際空港土地保有(株)）の株式の現物出資を受け、関西国際空港土地保有(株)は当社の子会社となり、これに伴い1,024百万円の負ののれん発生益を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、OATグループにおいて10,643百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当連結会計年度における子会社株式の取得により発生したものであります。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の主要株主

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	国土交通大臣	東京都千代田区	-	国土交通行政	(被所有)直接 91.53	補給金の交付 ・ 資金の調達 ・ 役員の転籍4名	政府補給金収入(注1) 長期借入金の返済(注2)	6,900 46	- 長期借入金(注2) (含1年内返済予定分)	- 376

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	国土交通大臣	東京都千代田区	-	国土交通行政	(被所有)直接 91.53	補給金の交付 ・ 資金の調達 ・ 役員の転籍4名	政府補給金収入(注1) 長期借入金の返済(注2)	4,000 43	- 長期借入金(注2) (含1年内返済予定分)	- 332

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 政府補給金収入については、平成23年12月21日の財務大臣と国土交通大臣との合意において、「コンセッションを実施するまでの間、引き続き毎年度の予算の範囲内において必要最小限度の補給金を措置する。」とされ、平成24年度の政府予算として当社に対して補給金69億円、平成25年度の政府予算として当社に対して補給金40億円の投入を受けております。

(注2) 長期借入金は無利子であります。

(注3) 上記のほか、前連結会計年度において、統合法に基づき、国土交通大臣が保有する関西国際空港(株)(現 関西国際空港土地保有(株))の株式361,518百万円、大阪国際空港に係る資産(土地、建物等)142,940百万円の現物出資を受けております。また、(独)空港周辺整備機構(主要株主が議決権の過半数を所有している会社等)から3,550百万円の資産及び1,864百万円の負債を承継しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の主要株主

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	国土交通大臣	東京都千代田区	-	国土交通行政	(被所有)直接 91.53	資金の調達	長期借入金の返済(注1)	3,268	長期借入金(注1) (含1年内返済予定分)	150,255

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	国土交通大臣	東京都千代田区	-	国土交通行政	(被所有)直接 91.53	資金の調達	長期借入金の返済(注1)	4,145	長期借入金(注1) (含1年内返済予定分)	146,110

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 長期借入金は無利子であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	50,371円11銭	52,560円64銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	323円34銭	2,190円47銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額()(百万円)	2,652	23,934
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額()(百万円)	2,652	23,934
期中平均株式数(千株)	8,204	10,926

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	753,031	780,976
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	202,643	206,664
(うち、少数株主持分(百万円))	(202,643)	(206,664)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	550,388	574,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	10,926	10,926

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新関西国際空港株式会社	政府保証 第39回社債	平成15年 6月19日	31,997 (31,997)	-	0.500	一般 担保	平成25年 6月19日
新関西国際空港株式会社	政府保証 第42回社債	平成15年 10月20日	22,681 (22,681)	-	1.400	一般 担保	平成25年 10月18日
新関西国際空港株式会社	政府保証 第46回社債	平成16年 6月16日	25,808	25,809 (25,809)	1.600	一般 担保	平成26年 6月16日
新関西国際空港株式会社	政府保証 第47回社債	平成17年 6月17日	24,400	24,400	1.300	一般 担保	平成27年 6月17日
新関西国際空港株式会社	政府保証 第48回社債	平成18年 8月30日	34,883	34,897	2.000	一般 担保	平成28年 8月30日
新関西国際空港株式会社	政府保証 第49回社債	平成19年 6月29日	10,048	10,044	2.400	一般 担保	平成39年 6月29日
新関西国際空港株式会社	政府保証 第50回社債	平成19年 8月31日	19,987	19,990	1.900	一般 担保	平成29年 8月31日
新関西国際空港株式会社	政府保証 第51回社債	平成19年 8月31日	19,942	19,948	2.100	一般 担保	平成34年 8月31日
新関西国際空港株式会社	政府保証 第52回社債	平成19年 10月29日	9,993	9,997 (9,997)	1.400	一般 担保	平成26年 10月29日
新関西国際空港株式会社	政府保証 第53回社債	平成20年 1月24日	19,625	19,640	1.500	一般 担保	平成30年 1月24日
新関西国際空港株式会社	政府保証 第54回社債	平成20年 6月24日	20,050	20,046	2.400	一般 担保	平成40年 6月23日
新関西国際空港株式会社	政府保証 第55回社債	平成21年 3月25日	25,165	25,183	1.300	一般 担保	平成31年 3月25日
新関西国際空港株式会社	政府保証 第56回社債	平成22年 2月25日	15,500	15,500	1.400	一般 担保	平成32年 2月25日
新関西国際空港株式会社	政府保証 第57回社債	平成22年 12月14日	18,000	18,000	1.200	一般 担保	平成32年 12月14日
新関西国際空港株式会社	政府保証 第58回社債	平成23年 5月30日	24,023	24,038	1.100	一般 担保	平成33年 5月28日
新関西国際空港株式会社	政府保証 第59回社債	平成24年 3月26日	25,028	25,050	0.900	一般 担保	平成34年 3月25日
新関西国際空港株式会社	政府保証 第1回社債	平成24年 8月29日	23,000	23,000	0.801	一般 担保	平成34年 8月29日
新関西国際空港株式会社	政府保証 第2回社債	平成25年 6月27日	-	44,000	0.882	一般 担保	平成35年 6月27日
新関西国際空港株式会社	乙号第22回 空港周辺整備債	平成21年 3月25日	121 (121)	-	2.250	一般 担保	平成26年 3月25日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新関西国際空港株式会社	第1回社債	平成24年 12月17日	10,000	10,000	0.226	一般担保	平成27年 12月18日
新関西国際空港株式会社	第2回社債	平成24年 12月17日	15,000	15,000	0.299	一般担保	平成29年 12月20日
新関西国際空港株式会社	第3回社債	平成24年 12月17日	15,000	15,000	0.819	一般担保	平成34年 12月20日
新関西国際空港株式会社	第4回社債	平成25年 9月17日	-	10,000	0.392	一般担保	平成30年 9月14日
新関西国際空港株式会社	第5回社債	平成25年 9月17日	-	10,000	0.900	一般担保	平成35年 9月15日
新関西国際空港株式会社	第6回社債	平成25年 9月17日	-	10,000	1.445	一般担保	平成40年 9月15日
新関西国際空港株式会社	第7回社債	平成25年 12月18日	-	10,000	0.217	一般担保	平成28年 12月20日
新関西国際空港株式会社	第8回社債	平成25年 12月18日	-	10,000	0.289	一般担保	平成30年 12月20日
新関西国際空港株式会社	第9回社債	平成25年 12月18日	-	10,000	1.231	一般担保	平成40年 12月20日
小計	-	-	410,257 (54,800)	459,548 (35,807)	-	-	-

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
関西国際空港土地保有株式会社	第3回社債	平成16年 8月5日	17,998	17,999 (17,999)	2.130	一般 担保	平成26年 8月5日
関西国際空港土地保有株式会社	第4回社債	平成17年 10月31日	12,000	12,000	1.760	一般 担保	平成27年 9月18日
関西国際空港土地保有株式会社	第5回社債	平成18年 10月18日	9,999	9,999	2.110	一般 担保	平成28年 9月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第6回社債	平成18年 10月18日	9,998	9,998	2.700	一般 担保	平成38年 9月18日
関西国際空港土地保有株式会社	第7回社債	平成19年 9月21日	9,997	9,998	1.840	一般 担保	平成29年 9月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第8回社債	平成19年 9月21日	9,994	9,995	2.380	一般 担保	平成39年 6月18日
関西国際空港土地保有株式会社	第10回社債	平成19年 10月31日	19,992	19,994	1.860	一般 担保	平成29年 9月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第11回社債	平成20年 2月28日	19,996	19,997	1.680	一般 担保	平成29年 12月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第12回社債	平成20年 2月28日	9,996	9,996	2.320	一般 担保	平成39年 12月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第13回社債	平成20年 9月24日	19,993	19,994	1.720	一般 担保	平成30年 9月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第15回社債	平成21年 2月20日	19,999 (19,999)	-	1.280	一般 担保	平成25年 12月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第16回社債	平成21年 2月20日	9,998	9,999	1.850	一般 担保	平成30年 12月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第17回社債	平成21年 2月20日	5,000	5,000	2.460	一般 担保	平成40年 12月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第19回社債	平成21年 9月24日	9,999	9,999 (9,999)	0.800	一般 担保	平成26年 9月19日
関西国際空港土地保有株式会社	第20回社債	平成21年 9月24日	9,997	9,997	1.480	一般 担保	平成31年 9月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第22回社債	平成22年 2月15日	4,999	4,999 (4,999)	1.020	一般 担保	平成26年 12月19日
関西国際空港土地保有株式会社	第23回社債	平成22年 8月10日	15,000 (15,000)	-	0.400	一般 担保	平成25年 6月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第24回社債	平成22年 8月10日	15,000	15,000	0.581	一般 担保	平成27年 6月19日
関西国際空港土地保有株式会社	第25回社債	平成22年 8月10日	10,000	10,000	1.361	一般 担保	平成32年 6月19日
関西国際空港土地保有株式会社	第26回社債	平成22年 10月26日	20,000	20,000	1.156	一般 担保	平成32年 9月18日
関西国際空港土地保有株式会社	第27回社債	平成23年 2月28日	20,000 (20,000)	-	0.548	一般 担保	平成25年 12月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第28回社債	平成23年 2月28日	10,000	10,000	0.784	一般 担保	平成27年 12月18日
関西国際空港土地保有株式会社	第29回社債	平成23年 2月28日	10,000	10,000	1.538	一般 担保	平成32年 12月18日
関西国際空港土地保有株式会社	第30回社債	平成23年 9月21日	10,000	10,000 (10,000)	0.348	一般 担保	平成26年 9月19日
関西国際空港土地保有株式会社	第31回社債	平成23年 9月21日	10,000	10,000	0.504	一般 担保	平成28年 9月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第32回社債	平成23年 9月21日	20,000	20,000	1.164	一般 担保	平成33年 9月17日
関西国際空港土地保有株式会社	第33回社債	平成23年 12月19日	10,000	10,000 (10,000)	0.342	一般 担保	平成26年 12月19日
関西国際空港土地保有株式会社	第34回社債	平成23年 12月19日	10,000	10,000	0.535	一般 担保	平成28年 12月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第35回社債	平成23年 12月19日	10,000	10,000	1.207	一般 担保	平成33年 12月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第36回社債	平成24年 2月28日	5,000	5,000 (5,000)	0.292	一般 担保	平成26年 12月19日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
関西国際空港土地保有 株式会社	第37回社債	平成24年 2月28日	5,000	5,000	0.438	一般 担保	平成28年 12月20日
関西国際空港土地保有 株式会社	第38回社債	平成24年 2月28日	15,000	15,000	1.112	一般 担保	平成33年 12月20日
小計	-	-	394,963 (54,999)	339,970 (57,999)	-	-	-
合計	-	-	805,220 (109,800)	799,519 (93,807)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄()内の金額は、1年以内に償還予定のもので、連結貸借対照表では流動負債として計上しております。

2. 社債の連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
93,807	71,400	79,896	104,620	75,176

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	2,300	800	0.31	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	32,200	40,634	3.13	-	(注)1
1年以内に返済予定のリース債務	1	52	10.49	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	345,093	324,484	1.67	平成27年から 平成59年まで	(注)1
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1	156	8.37	平成27年から 平成32年まで	
その他有利子負債	-	-	-	-	
合計	379,596	366,128	-	-	

(注)1. 当期末残高のうち、219,621百万円(うち1年以内に返済予定のもの 7,278百万円)は無利子借入金であり、その明細は次のとおりであります。

政府(国土交通省)146,443百万円、大阪府45,958百万円、大阪市22,905百万円、和歌山県1,280百万円、兵庫県1,370百万円、神戸市623百万円、徳島県332百万円、京都府210百万円、京都市131百万円、奈良県111百万円、滋賀県111百万円、三重県69百万円、福井県69百万円

- 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- リース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債のその他に、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は固定負債のその他に含めて計上しております。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	34,550	12,294	47,434	32,426
リース債務	36	35	27	11

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,122	10,256
売掛金	6,961	7,498
商品	37	41
原材料及び貯蔵品	21	22
前渡金	32	-
前払費用	114	11
繰延税金資産	1,326	1,570
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	2,679	899
その他	2,939	817
流動資産合計	23,235	21,117
固定資産		
空港事業固定資産		
有形固定資産	473,606	471,603
減価償却累計額	15,183	35,891
有形固定資産(純額)	458,423	435,711
無形固定資産	619	477
空港事業固定資産合計	459,042	436,189
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	52,692	52,802
減価償却累計額	1,914	4,435
有形固定資産(純額)	50,778	48,366
無形固定資産	18	3
鉄道事業固定資産合計	50,796	48,370
各事業関連固定資産		
有形固定資産	820	821
減価償却累計額	16	38
有形固定資産(純額)	804	783
無形固定資産	0	0
各事業関連固定資産合計	804	783
建設仮勘定		
空港事業	5,565	10,262
建設仮勘定合計	5,565	10,262
投資その他の資産		
関係会社株式	410,702	438,525
関係会社長期貸付金	130,940	205,941
長期前払費用	18	10
その他	566	585
貸倒引当金	72	-
投資その他の資産合計	542,156	645,063
固定資産合計	1,058,364	1,140,670
資産合計	1,081,600	1,161,787

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,064	1,378
短期借入金	2,300	800
1年内償還予定の社債	1 54,800	1 35,807
1年内返済予定の長期借入金	215	136
リース債務	880	900
未払金	8,150	8,619
未払費用	1,647	3,038
未払法人税等	3,916	1,250
前受金	980	1,069
預り金	5,313	14,750
賞与引当金	217	224
ポイント引当金	15	16
その他	128	1,208
流動負債合計	79,629	69,200
固定負債		
社債	1 355,456	1 423,740
長期借入金	35,666	55,529
リース債務	41,392	40,492
繰延税金負債	430	280
退職給付引当金	2,082	2,207
その他	9,974	9,880
固定負債合計	445,003	532,130
負債合計	524,633	601,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	253,041	253,041
資本剰余金合計	253,041	253,041
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,926	7,415
利益剰余金合計	3,926	7,415
株主資本合計	556,967	560,456
純資産合計	556,967	560,456
負債純資産合計	1,081,600	1,161,787

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
空港事業営業利益		
営業収益		
空港使用料収入	19,548	27,440
施設使用料収入	41,009	56,564
直営事業収入	14,140	24,002
営業雑収入	573	734
空港事業営業収益合計	75,272	108,741
営業費		
売上原価	8,204	13,841
施設運営費	38,384	54,757
販売費及び一般管理費	2 8,967	2 12,186
減価償却費	15,346	20,982
空港事業営業費合計	1 70,902	1 101,768
空港事業営業利益	4,369	6,973
鉄道事業営業利益		
営業収益		
施設使用料収入	2,793	4,007
鉄道事業営業収益合計	2,793	4,007
営業費		
施設運営費	358	921
一般管理費	3 85	3 87
減価償却費	1,939	2,554
鉄道事業営業費合計	1 2,384	1 3,563
鉄道事業営業利益	409	444
全事業営業利益	4,779	7,417
営業外収益		
受取利息	1 926	1 1,466
政府補給金収入	6,900	4,000
その他	139	185
営業外収益合計	7,966	5,652
営業外費用		
社債利息	4,102	5,817
支払利息	1 785	1 1,065
その他	197	345
営業外費用合計	5,084	7,228
経常利益	7,661	5,841
特別利益		
固定資産売却益	-	4 201
寄付金受入額	5 0	5 110
特別利益合計	0	311
特別損失		
固定資産除却損	6 431	6 244
その他	7 580	-
特別損失合計	1,012	244
税引前当期純利益	6,648	5,908
法人税、住民税及び事業税	3,618	2,813
法人税等調整額	895	393
法人税等合計	2,722	2,419
当期純利益	3,926	3,489

【損益計算書の欄外注記】

(注) 売上原価は全額物販、飲食に係るものであります。

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
空港事業営業費	1				
1. 売上原価			8,204		13,841
2. 施設運営費					
(1) 人件費		1,198		1,507	
(2) 物件費		37,186		53,250	
計			38,384		54,757
3. 販売費及び一般管理費					
(1) 人件費		1,968		2,386	
(2) 物件費		6,998		9,799	
計			8,967		12,186
4. 減価償却費			15,346		20,982
空港事業営業費合計			70,902		101,768
鉄道事業営業費	2				
1. 施設運営費					
(1) 人件費		18		20	
(2) 物件費		340		901	
計			358		921
2. 一般管理費					
(1) 人件費		30		31	
(2) 物件費		54		56	
計			85		87
3. 減価償却費				1,939	
鉄道事業営業費合計			2,384		3,563
全事業営業費合計			73,286		105,331

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用及び営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1. 空港事業営業費	施設運営費 水道光熱費 4,302百万円 賃借料 20,463百万円 運用保守委託費 6,016百万円	施設運営費 水道光熱費 5,098百万円 賃借料 27,528百万円 運用保守委託費 7,512百万円
2. 鉄道事業営業費	施設運営費(注)1,2 公租公課 0百万円	施設運営費(注)1,2 公租公課 671百万円
3. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金 210百万円 退職給付引当金 305百万円 ポイント引当金 4百万円 貸倒引当金 38百万円	賞与引当金 216百万円 退職給付引当金 175百万円 ポイント引当金 0百万円 貸倒引当金 -百万円

(注) 1. 当事業年度において、「賃借料」は、事業別営業費合計の100分の5以下であるため、記載を省略しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において「賃借料」に表示していた234百万円については、記載を省略しております。

2. 当事業年度において、「公租公課」は、事業別営業費合計の100分の5を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において記載を省略していた「公租公課」0百万円については、区分掲記しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	300	155	155	-	-	455	455
当期変動額							
新株の発行	299,700	252,885	252,885			552,585	552,585
当期純利益				3,926	3,926	3,926	3,926
当期変動額合計	299,700	252,885	252,885	3,926	3,926	556,511	556,511
当期末残高	300,000	253,041	253,041	3,926	3,926	556,967	556,967

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	300,000	253,041	253,041	3,926	3,926	556,967	556,967
当期変動額							
新株の発行							
当期純利益				3,489	3,489	3,489	3,489
当期変動額合計	-	-	-	3,489	3,489	3,489	3,489
当期末残高	300,000	253,041	253,041	7,415	7,415	560,456	560,456

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式
総平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のないもの
総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品：主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 原材料及び貯蔵品：主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産及び鉄道事業取替資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	16～31年
建物附属設備	3～18年
構築物	5～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～13年
工具器具備品	2～10年

(2)鉄道事業取替資産

取替法

(3)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(4)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費については、支出時に費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3)ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定める「リース取引に関する注記」については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係注記)

前事業年度において、「関係会社項目」において注記していた「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、当事業年度においては、「関係会社に対する負債の合計額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「関係会社項目」において「リース債務」に表示していた、42,270百万円は「関係会社に対する負債の合計額」として組替えております。

なお、当該変更は財務諸表等規則第55条に基づくものであります。

(損益計算書関係注記)

前事業年度において、「2 販売費及び一般管理費」において注記していた「支払手数料」、「公租公課」及び「雑費」については、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下であるため、当事業年度においては、記載を省略しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「2 販売費及び一般管理費」において注記していた「支払手数料」627百万円、「公租公課」605百万円、「雑費」755百万円については、記載を省略しております。

なお、当該変更は財務諸表等規則第85条第2項に基づくものであります。

前事業年度において、「3 一般管理費」において注記していた「雑費」については、一般管理費の合計額の100分の10以下であるため、当事業年度においては記載を省略しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「3 一般管理費」において注記していた「雑費」5百万円については、記載を省略しております。

なお、当該変更は財務諸表等規則第85条第2項に基づくものであります。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

前事業年度(平成25年3月31日)及び当事業年度(平成26年3月31日)

統合法第18条の規定により財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。

2. 関係会社項目

前事業年度(平成25年3月31日)及び当事業年度(平成26年3月31日)

関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の合計額の100分の5を超えており、その金額は、当事業年度は63,527百万、前事業年度は54,128百万円であります。

3. 偶発債務

統合法附則第7条第1項の規定により、下記の会社の金融機関等からの借入及び社債調達に対し、連帯債務を負っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関西国際空港土地保有(株)	586,119百万円	503,287百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
関係会社への賃借料	20,685百万円	27,539百万円
関係会社からの受取利息	869	1,452
関係会社への支払利息	754	980

なお、関係会社に対する営業費用の合計額が営業費用の合計額の100分の20を超えており、当事業年度は26,488百万円、前事業年度は20,810百万円であります。

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度48%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役職員給与等	1,630百万円	2,130百万円
営業・運営委託費	3,078	5,429
賞与引当金繰入額	119	127
退職給付費用	219	129
ポイント引当金繰入額	4	0
貸倒引当金繰入額	38	-

3. 一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役職員給与等	25百万円	28百万円
公租公課	36	31
賞与引当金繰入額	1	1
退職給付費用	3	1

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	- 百万円	201百万円

5. 寄付金受入額の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
資産の無償譲受	0百万円	110百万円

6. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	- 百万円	0百万円
建物附属設備	46	2
構築物	65	40
機械装置	21	61
工具器具備品	9	16
ソフトウェア	3	1
電話加入権	-	0
固定資産撤去費用	284	122
計	431	244

7. 特別損失のその他の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

地域のまちづくりに有効活用することを前提に地方公共団体へ土地を寄付することとしたため、これに係る損失を計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 410,702百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 438,525百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	82百万円	79百万円
未払事業税	368	121
ポイント引当金	5	5
退職給付引当金	109	168
その他	1,132	1,588
繰延税金資産小計	1,697	1,964
評価性引当額	221	253
繰延税金資産合計	1,476	1,710
繰延税金負債		
差額負債調整勘定	580	421
繰延税金負債合計	580	421
繰延税金資産の純額	895	1,289

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,326百万円	1,570百万円
固定負債 - 繰延税金負債	430	280

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.1
住民税均等割	0.2	0.2
評価性引当額の増減等	2.7	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9	40.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は105百万円減少し、法人税等調整額(貸方)が同額減少しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、注記を省略しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	50,973円22銭	51,292円55銭
1株当たり当期純利益金額	478円52銭	319円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,926	3,489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,926	3,489
期中平均株式数(千株)	8,204	10,926

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	556,967	560,456
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	556,967	560,456
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	10,926	10,926

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
土地	127,858	530	1,029	127,359	-	-	127,359
建物	155,745	306	5	156,046	15,260	8,840	140,786
構築物	225,954	1,782	4,331	223,405	19,641	11,276	203,764
機械装置	14,480	399	81	14,799	3,906	2,253	10,893
車両運搬具	299	6	-	306	181	105	124
工具器具備品	2,781	582	53	3,309	1,376	842	1,933
建設仮勘定	5,565	8,846	4,148	10,262	-	-	10,262
有形固定資産計	532,684	12,454	9,648	535,490	40,365	23,317	495,125
無形固定資産							
電話加入権	1	-	0	1	-	-	1
電気ガス施設利用権	17	-	-	17	2	1	15
商標権	5	0	-	6	1	0	4
著作権	6	-	-	6	-	-	6
電気通信施設利用権	17	-	-	17	3	1	14
ソフトウェア	728	63	3	788	356	214	431
熱供給施設利用権	9	-	-	9	1	0	7
無形固定資産計	786	64	3	846	365	219	481
長期前払費用	19	-	-	19	8	7	10

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額(百万円)		期末残高 (百万円)
			目的使用	その他	
貸倒引当金	72	-	0	71	-
賞与引当金	217	224	217	-	224
ポイント引当金	15	0	-	-	16

(注) 1. 引当金の計上の理由及び額の算定方法につきましては、「重要な会計方針」に記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額その他は、主に債権回収に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

統合法附則第3条第3項に基づき、平成24年7月1日の吸収分割により当社が事業並びに権利及び義務を承継した関西国際空港(株)(現 関西国際空港土地保有(株))の最近2事業年度の財務諸表は以下のとおりであります。

(1) 財務諸表

前事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	0
リース債権	2 42,270
繰延税金資産	3,608
その他の流動資産	4,456
流動資産合計	50,335
固定資産	
空港事業固定資産	
有形固定資産	1,420,086
減価償却累計額	-
有形固定資産(純額)	1,420,086
無形固定資産	-
空港事業固定資産合計	1,420,086
鉄道事業固定資産	
有形固定資産	-
減価償却累計額	-
有形固定資産(純額)	-
無形固定資産	-
鉄道事業固定資産合計	-
各事業関連固定資産	
有形固定資産	-
減価償却累計額	-
有形固定資産(純額)	-
無形固定資産	-
各事業関連固定資産合計	-
建設仮勘定	
空港事業	-
建設仮勘定合計	-
固定資産合計	1,420,086
資産合計	1,470,421

(単位：百万円)

前事業年度
(平成25年3月31日)

負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	1	54,999
1年内返済予定の長期借入金		32,864
未払金		127
未払費用		1,123
未払法人税等		63
預り金		0
その他の流動負債		2,633
流動負債合計		91,810
固定負債		
社債	1	339,963
長期借入金	2	435,082
繰延税金負債		141
固定負債合計		775,187
負債合計		866,998
純資産の部		
株主資本		
資本金		814,990
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		211,566
利益剰余金合計		211,566
自己株式		-
株主資本合計		603,423
純資産合計		603,423
負債純資産合計		1,470,421

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
空港事業営業利益		
営業収益		
空港使用料収入		4,053
施設使用料収入	1	34,657
直営事業収入		4,874
営業雑収入		154
空港事業営業収益合計		43,739
営業費		
売上原価		6,342
施設運営費		5,974
販売費及び一般管理費		5,352
減価償却費		5,187
空港事業営業費合計	1	22,857
空港事業営業利益		20,882
鉄道事業営業利益		
営業収益		
施設使用料収入		1,054
鉄道事業営業収益合計		1,054
営業費		
施設運営費		197
一般管理費		23
減価償却費		591
鉄道事業営業費合計	1	813
鉄道事業営業利益		241
全事業営業利益		21,123
営業外収益		
受取利息	1	245
雑収入		118
営業外収益合計		364
営業外費用		
支払利息		12,648
雑支出		6
営業外費用合計		12,654
経常利益		8,833
特別利益		
寄付金受入額	2	2
特別利益合計		2
特別損失		
固定資産除却損	3	32
関係会社株式評価損		249
分割移転損失	4	23,048
特別損失合計		23,330
税引前当期純損失()		14,494
法人税、住民税及び事業税		9
法人税等調整額		3,467
法人税等合計		3,457
当期純損失()		11,036

損益計算書の欄外注記

(注) 売上原価は物販、飲食及び土地貸付に係るものであります。

営業費明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	
空港事業営業費	1		
1. 売上原価			6,342
2. 施設運営費			
(1) 人件費		207	
(2) 物件費		5,767	
計			5,974
3. 販売費及び一般管理費			
(1) 人件費		465	
(2) 物件費		4,886	
計			5,352
4. 減価償却費			5,187
空港事業営業費合計			22,857
鉄道事業営業費	2		
1. 施設運営費			
(1) 人件費		6	
(2) 物件費		191	
計			197
2. 一般管理費			
(1) 人件費		14	
(2) 物件費		9	
計			23
3. 減価償却費			
鉄道事業営業費合計			813
全事業営業費合計			23,670

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用及び営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1. 空港事業営業費	施設運営費	
	公租公課	1,349百万円
	業務委託費	1,888百万円
	水道光熱費	1,163百万円
2. 鉄道事業営業費	施設運営費	
	公租公課	154百万円
3. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金	39百万円
	退職給付引当金	35百万円
	貸倒引当金	30百万円

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	814,990
当期末残高	814,990
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	200,529
当期変動額	
当期純損失()	11,036
自己株式の処分	0
当期変動額合計	11,036
当期末残高	211,566
利益剰余金合計	
当期首残高	200,529
当期変動額	
当期純損失()	11,036
自己株式の処分	0
当期変動額合計	11,036
当期末残高	211,566
自己株式	
当期首残高	-
当期変動額	
自己株式の取得	0
自己株式の処分	0
当期変動額合計	-
当期末残高	-
株主資本合計	
当期首残高	614,460
当期変動額	
当期純損失()	11,036
自己株式の取得	0
自己株式の処分	-
当期変動額合計	11,036
当期末残高	603,423
純資産合計	
当期首残高	614,460
当期変動額	
当期純損失()	11,036
自己株式の取得	0
自己株式の処分	-
当期変動額合計	11,036
当期末残高	603,423

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 総平均法による原価法 なお、平成24年7月1日付けの新関西国際空港㈱との吸収分割に伴い、当事業年度末においては、子会社株式はありません。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品：売価還元法に基づく原価法 原材料：移動平均法に基づく原価法 なお、平成24年7月1日付けの新関西国際空港㈱との吸収分割に伴い、当事業年度末においては、たな卸資産はありません。</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>29～47年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>鉄道事業取替資産(リース資産を除く) 取替法 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成24年7月1日付けの新関西国際空港㈱との吸収分割に伴い、当事業年度末においては、減価償却資産はありません。</p>	建物	29～47年	建物附属設備	8～18年	構築物	10～75年	機械装置	7～17年	車両運搬具	4～13年	工具器具備品	2～15年
建物	29～47年												
建物附属設備	8～18年												
構築物	10～75年												
機械装置	7～17年												
車両運搬具	4～13年												
工具器具備品	2～15年												
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費及び社債発行費については、支出時に費用処理しております。												
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、平成24年7月1日付けの新関西国際空港㈱との吸収分割に伴い、当事業年度末においては、親会社に対する債権のみであり、貸倒実績がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、平成24年7月1日付けの新関西国際空港㈱との吸収分割に伴い、当事業年度末においては、当社の従業員数は0人であり、賞与引当金は計上しておりません。</p>												

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	<p>ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。</p> <p>なお、平成24年7月1日付けの新関西国際空港(株)との吸収分割に伴い、当事業年度末においては当社の費用負担はなくなったため、ポイント引当金は計上していません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>なお、平成24年7月1日付けの新関西国際空港(株)との吸収分割に伴い、当事業年度末においては、当社の従業員数は0人であり、退職給付引当金は計上していません。</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>支払利子の原価算入 空港及び鉄道建設事業に要した資金のうち建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。</p> <p>(空港建設原価) 当期算入額 16百万円</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>なお、統合法の施行に伴い、平成24年7月1日付けで当社を吸収合併存続会社、関西国際空港用地造成(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことから、関西国際空港用地造成(株)について同年7月1日以降、連結の範囲から除いております。</p> <p>更に、平成24年7月1日付けで、統合法附則第3条第3項に基づき、当社を吸収分割会社、新関西国際空港(株)を吸収分割承継会社とする吸収分割を行ったことから、(株)関西エアポートエージェンシー、関西国際空港熱供給(株)、関西国際空港情報通信ネットワーク(株)、関西国際空港セキュリティ(株)、関西国際空港給油(株)、関西国際空港施設エンジニア(株)については新関西国際空港(株)の子会社となったため、同年7月1日以降連結の範囲から除いており、当社には子会社がなくなったため、平成24年7月1日以降、同制度は適用していません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成25年3月31日現在)	
1. 担保資産及び担保付債務	
統合法第18条の規定により会社の財産を社債の一般担保に供しております。	
2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
リース債権	42,270百万円
長期借入金	125,655百万円
3. 偶発債務	
統合法附則第7条第1項の規定により、下記の会社の社債に対し、連帯債務を負っております。	
新関西国際空港(株)	347,135百万円

(損益計算書関係)

前事業年度
 (自 平成24年 4月 1日
 至 平成25年 3月31日)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて
 おります。

関係会社への売上高	22,450百万円
関係会社よりの受取利息	235百万円

なお、上記以外に、関係会社に対する営業費用の
 合計が営業費用の合計額の100分の20を超えており、
 その金額は6,426百万円であります。

2. 寄付金受入額の内訳は以下のとおりであります。

資産の無償譲受	2百万円
---------	------

3. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりでありま
 す。

建物附属設備	1百万円
構築物	8百万円
機械装置	0百万円
工具器具備品	3百万円
その他	0百万円
固定資産撤去費用	17百万円
計	32百万円

4. 分割移転損失

当社の資産及び負債のうち、統合法附則第6条第7
 項の規定により新関西国際空港㈱に承継する資産及び
 負債について、新関西国際空港株式会社資産評価委員
 会が決定・公表した評価額と、当社の帳簿価額との差
 額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	-	0	0	-
合計	-	0	0	-

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増減は、当社株主より会社法第797条第1項に基づく当社株式300株の買取請求に基づき、買取・消却したことによるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、空港事業に係る工具器具備品であります。なお、当事業年度末においては、リース資産はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. ファイナンス・リース取引(貸主)

リース債権の決算日後の回収予定額

流動資産

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	879	899	920	941	962	37,667

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成25年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	
未払事業税	23百万円
税務上の繰越欠損金	17,568百万円
その他	50百万円
繰延税金資産小計	17,642百万円
評価性引当額	14,034百万円
繰延税金資産合計	3,608百万円
繰延税金負債	
土地原価算入租税公課	141百万円
繰延税金負債合計	141百万円
繰延税金資産の純額	3,467百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった項目別の内訳	
法定実効税率	38.0%
(調整)	
評価性引当額	14.1%
住民税均等割等	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

共通支配下の取引等

(関西国際空港用地造成株式会社との吸収合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 関西国際空港株式会社(平成24年7月1日付で「関西国際空港土地保有株式会社」(以下「土地保有会社」という。)に商号変更。)

事業の内容 関西国際空港の設置及び管理等

被結合企業

名称 関西国際空港用地造成株式会社(以下「用地造成会社」という。)

事業の内容 関西国際空港用地の造成及び処分等

(2) 企業結合日

平成24年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、用地造成会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

関西国際空港土地保有株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

統合法の施行に伴い、関西国際空港用地の保有及び管理を行う当社を吸収合併存続会社、同用地の造成及び処分を行うことを目的とする用地造成会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことと致しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(新関西国際空港株式会社との吸収分割)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 新関西国際空港株式会社(以下「新関空会社」という。)

事業の内容 関西国際空港及び大阪国際空港の設置及び管理等

被結合企業

名称 関西国際空港株式会社(現 土地保有会社)

事業の内容 関西国際空港の設置及び管理等

(2) 企業結合日

平成24年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、新関空会社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

統合法に基づき、当社を吸収分割会社、新関空会社を吸収分割承継会社とし、関西国際空港の空港用地の保有及び管理以外の事業並びに当該事業に係る資産、債務、雇用契約に関する権利及び義務その他の権利及び義務を吸収分割により新関空会社が承継するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

統合法附則第6条第7項及び第8項の規定に基づき、新関空会社が当社より承継する資産及び負債（以下「承継財産」という。）の価額は、評価委員が評価した価額とされており、また、評価委員は承継財産の評価について施行日現在における承継財産の時価を基準とするものとされております。

平成24年9月18日に開催された第2回新関西国際空港株式会社資産評価委員会において、新関空会社が当社より承継する資産の価額は397,591百万円、負債の価額は397,591百万円と決定されたため、当該価額に基づき処理しております。

当社より移管した資産の帳簿価額は420,640百万円、負債の帳簿価額は397,591百万円であり、新関西国際空港株式会社資産評価委員会が決定した資産の価額との差額23,048百万円を特別損失として計上しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
1株当たり純資産額	37,020円97銭
1株当たり当期純損失金額（ ）	677円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純損失（ ）（百万円）	11,036
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る当期純損失（ ）（百万円）	11,036
期中平均株式数（千株）	16,299

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年3月31日現在）
純資産の部の合計額（百万円）	603,423
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	603,423
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	16,299

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

附属明細表
 有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)	摘要
有形固定資産								
土地	1,054,861	368,320	3,095	1,420,086	-	-	1,420,086	
建物	368,154	1,104	369,258	-	-	2,090	-	
構築物	380,212	19,661	399,873	-	-	2,382	-	
機械装置	74,801	126	74,927	-	-	581	-	
車両運搬具	4,434	3	4,438	-	-	36	-	
工具器具備品	17,958	135	18,094	-	-	598	-	
建設仮勘定	257,754	1,376	259,130	-	-	-	-	
有形固定資産計	2,158,177	390,727	1,128,819	1,420,086	-	5,688	1,420,086	
無形固定資産								
電話加入権	61	6	68	-	-	-	-	
電気ガス施設利用権	6,115	-	6,115	-	-	0	-	
水道施設利用権	2,746	-	2,746	-	-	-	-	
商標権	6	-	6	-	-	0	-	
著作権	6	-	6	-	-	-	-	
電気通信施設利用権	53	-	53	-	-	0	-	
ソフトウェア	4,871	45	4,917	-	-	90	-	
熱供給施設利用権	15	-	15	-	-	0	-	
無形固定資産計	13,875	52	13,928	-	-	91	-	
長期前払費用	126	-	126	-	-	105	-	

(注) 1. 当期増加額には、統合法の施行に伴い行われた関西国際空港用地造成(株)との吸収合併により、当社に承継された有形資産等が含まれております。

当期減少額には、統合法附則第6条に基づき、新関西国際空港(株)に承継した有形固定資産等が含まれております。

当社に承継された有形固定資産等及び新関西国際空港(株)に承継した有形固定資産等については次のとおりであります。

資産の種類	増加額	減少額	資産の種類	増加額	減少額
有形固定資産			無形固定資産		
土地	362,813	3,095	電話加入権	6	68
建物	1,044	369,255	電気ガス施設利用権	-	6,115
構築物	16,393	337,082	水道施設利用権	-	2,746
機械装置	58	74,919	商標権	-	6
車両運搬具	-	4,424	著作権	-	6
工具器具備品	120	18,064	電気通信施設利用権	-	53
建設仮勘定	-	7,936	ソフトウェア	0	4,917
			熱供給施設利用権	-	15
有形固定資産計	380,430	814,778	無形固定資産計	7	13,928

2. 上記のほか、構築物の当期減少額には、新関西国際空港㈱との賃貸借契約について、ファイナンス・リース取引として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行ったことによる取得価額の減少額55,932百万円が含まれております。

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額(百万円)		期末残高 (百万円)
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2	30	-	32	-
賞与引当金	162	41	162	41	-
ポイント引当金	15	-	-	15	-

(注) 1. 引当金の計上の理由及び額の算定方法につきましては、「重要な会計方針」に記載しております。

2. 当期減少額その他には、統合法附則第6条に基づき、新関西国際空港㈱に承継した引当金が以下のとおり含まれております。

区 分	百万円
貸倒引当金	32
賞与引当金	41
ポイント引当金	10

〔被合併会社である関西国際空港用地造成株式会社の財務諸表〕

被合併会社である関西国際空港用地造成(株)の最終事業年度(第16期)の財務諸表は以下のとおりであります。

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

第16期
(平成24年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	7
前払費用	1
未収金	1,955
その他	1
流動資産合計	1,966
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	1 549
構築物(純額)	1 58
機械及び装置(純額)	1 18
工具器具備品(純額)	1 1
建設仮勘定	393,098
有形固定資産合計	393,725
無形固定資産	
電話加入権	6
無形固定資産合計	6
固定資産合計	393,732
資産合計	395,699

(単位：百万円)

第16期
 (平成24年3月31日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	95
1年内返済予定の長期借入金	2 30,364
未払金	1,303
未払費用	95
未払法人税等	7
預り金	0
賞与引当金	3
流動負債合計	31,871
固定負債	
長期借入金	2 119,036
長期前受金	2、3 244,397
退職給付引当金	8
役員退任慰労引当金	7
固定負債合計	363,449
負債合計	395,320
純資産の部	
株主資本	
資本金	500
利益剰余金	121
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	121
株主資本合計	378
純資産合計	378
負債純資産合計	395,699

損益計算書

(単位：百万円)

	第16期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		-
売上原価		-
売上総利益		-
一般管理費	1	26
営業損失()		26
営業外収益		
受取利息		0
貸貸料	2	93
雑収入		0
営業外収益合計		93
営業外費用		
貸貸原価		28
営業外費用合計		28
経常利益		39
税引前当期純利益		39
法人税、住民税及び事業税		0
法人税等合計		0
当期純利益		39

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第16期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	500
当期末残高	500
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	160
当期変動額	
当期純利益	39
当期変動額合計	39
当期末残高	121
利益剰余金合計	
当期首残高	160
当期変動額	
当期純利益	39
当期変動額合計	39
当期末残高	121
株主資本合計	
当期首残高	339
当期変動額	
当期純利益	39
当期変動額合計	39
当期末残高	378
純資産合計	
当期首残高	339
当期変動額	
当期純利益	39
当期変動額合計	39
当期末残高	378

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第16期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	39
減価償却費	13
受取利息	0
賞与引当金の増減額(は減少)	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	2
役員退任慰労引当金の増減額(は減少)	2
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,082
その他の債務の増減額(は減少)	34
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,800
小計	4,902
利息及び配当金の受取額	0
法人税等の支払額	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,801
建設工事資産の取得による債務の増減額(は減少)	262
その他資産等の増減額(は減少)	1,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	6,819
短期借入金の返済による支出	9,030
長期借入れによる収入	72,324
長期借入金の返済による支出	69,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	389
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	0
現金及び現金同等物の期首残高	7
現金及び現金同等物の期末残高	7

〔重要な会計方針〕

項目	第16期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 構築物 10～45年 機械装置 17年 車両運搬具 7年 工具器具備品 2～15年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
2. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務の計算は簡便法によっております。 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。 支払利息の原価算入 空港用地の造成に要した資金の支払利息は、建設原価に算入しております。 (建設原価) 当期算入額 2,643百万円

〔追加情報〕

第16期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第16期 (平成24年3月31日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額は633百万円であり ます。	
2. 関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりで あります。	
1年内返済予定の長期借入金	27,657百万円
長期借入金	89,751百万円
長期前受金	244,397百万円
3. 長期前受金の内容	
空港用地の造成に係る費用の一部として関西国際空 港㈱より受け入れた前受金であります。	

(損益計算書関係)

第16期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1. 一般管理費のうち、主要な費目及び金額は以下のと おりであります。	
役員報酬	6百万円
職員給与	11百万円
法定福利費	3百万円
役員退任慰労引当金繰入額	0百万円
賞与引当金繰入額	1百万円
2. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれ ております。	
親会社からの賃貸料	93百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第16期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10	-	-	10
合計	10	-	-	10

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第16期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成24年3月31日現在)	
現金及び預金	7百万円
現金及び現金同等物	7百万円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

設備投資計画に照らして、必要な資金(親会社及び金融機関からの借入)を調達しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(第16期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

第16期(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7	7	-
資産計	7	7	-
(1) 短期借入金	95	95	-
(2) 長期借入金(1)	149,400	150,378	977
負債計	149,496	150,474	977

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により、変動金利によるものは、市場動向を反映して借入金利が更改されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

2. 短期借入金、長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	95	-	-	-	-	-
長期借入金	30,364	17,741	22,030	2,868	32,939	43,456
合計	30,460	17,741	22,030	2,868	32,939	43,456

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付債務の計算にあたっては、簡便法によっております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第16期 (平成24年3月31日現在)
退職給付債務(百万円)	8
退職給付引当金(百万円)	8

3. 退職給付費用に関する事項

	第16期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(百万円)	2
退職給付費用合計(百万円)	2

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第16期 (平成24年3月31日現在)	
1.繰延税金資産の発生主な原因別の内訳は、繰越欠損金及び賞与引当金等であり、全額評価性引当額を設定しております。	
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%
(調整)	
住民税均等割	1.1%
交際費等の永久差異	0.8%
評価性引当額の増減等	40.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1%

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、本社社屋(建設棟)の一部を賃貸に供しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

セグメント情報等

〔セグメント情報〕

当社は、関西国際空港2期用地造成事業のみを行っており、売上高もないため、セグメント情報は記載していません。

〔関連情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

〔関連当事者情報〕

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

第16期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	関西国際空港株式会社	大阪府泉佐野市	814,990	空港運営事業 商業事業 鉄道事業	(被所有)直接 50.0	資金の援助・ 役員の兼任	用地造成に係る資金の前受	1,800	長期前受金	244,397
							金銭の借入高	79,143	長期借入金 (含1年内返済予定分)	117,408
							金銭の返済高	9,030	短期借入金	95
							支払利息	340	未払費用	76
							業務委託料の支払	461	未収金	19
							建物等賃借料等の支払	65	未払金	1
							建物賃借料等の受取	93	-	-

(2) 財務諸表提出会社の兄弟会社等

第16期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	関西国際空港セキュリティ株式会社	大阪府泉佐野市	20	空港運営事業 (警備・消防・防災業務等)	-	役員の兼任	警備委託等	16	未払金	2
親会社の子会社	関西国際空港施設エンジニア株式会社	大阪府泉佐野市	40	空港運営事業 (諸施設の維持管理・運用業務等)	-	役員の兼任	清掃委託・建設棟保守管理等	41	未払金	6
親会社の子会社	関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社	大阪府泉佐野市	400	空港運営事業 (電気通信事業等)	-	役員の兼任	パソコンリース等	11	未払金	1
親会社の子会社	関西国際空港熱供給株式会社	大阪府泉南郡田尻町	3,300	空港運営事業 (熱供給事業等)	-	役員の兼任	建設棟熱料金	29	未払金	2

(3) 財務諸表提出会社の役員

第16期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	竹内剛志	-	-	取締役	-	役員の兼任	理事長をしている大阪府海域美化安全協会との取引(会費)	5	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 取引にかかる取引金額は市場価格を勘案して、一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

関西国際空港株式会社(非上場)

(1 株当たり情報)

第16期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	37,842円81銭
1 株当たり当期純利益金額	3,914円90銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第16期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
当期純利益 (百万円)	39
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	39
期中平均株式数 (千株)	10

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第16期 (平成24年 3 月31日現在)	
純資産の部の合計額 (百万円)	378
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	378
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	10

(重要な後発事象)

第16期
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

1. 当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、当社の親会社である関西国際空港(株)(以下「関空会社」という。)への当社株式の譲渡を承認し、平成24年7月1日付けで関空会社の完全子会社となりました。
 また、平成24年5月17日開催の取締役会において、平成24年7月1日を合併の効力発生日として、関空会社と合併し、当社の権利義務の一切を関空会社に承継し、当社は解散することを決議致しました。
 なお、当該合併については、平成24年6月28日開催の定時株主総会において承認されております。

合併の目的

統合法の施行に伴い、関西国際空港用地の保有及び管理を行う関空会社を吸収合併存続会社、同用地の造成及び処分を行うことを目的とする当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことと致しました。

合併する相手会社の名称

関西国際空港株式会社

合併の方法

関空会社を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併であります。

合併に係る割当ての内容

関空会社は、当社の株主に対する当社株式を含む金銭等の交付は行いません。

相手会社の主な事業の内容、規模

(平成24年3月31日現在)

商号	関西国際空港株式会社
営業収益	87,257百万円
当期純利益	7,896百万円
資産の額	1,841,982百万円
負債の額	1,227,522百万円
純資産の額	614,460百万円
事業の内容	関西国際空港の空港用地の保有及び管理等
従業員	301名

合併の時期

平成24年7月1日

附属明細表

〔有価証券明細表〕

該当事項はありません。

〔有形固定資産等明細表〕

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)	摘要
有形固定資産								
建物	1,403	-	358	1,044	495	50	549	
構築物	109	-	-	109	50	1	58	
機械及び装置	58	-	-	58	39	3	18	
車両運搬具	1	-	1	-	-	0	-	
工具器具備品	492	-	443	49	47	5	1	
建設仮勘定	389,236	13,861	-	393,098	-	-	393,098	
有形固定資産計	391,301	3,861	804	394,359	633	60	393,725	
無形固定資産								
電話加入権	7	-	0	6	-	-	6	
ソフトウェア	0	-	-	0	0	0	-	
無形固定資産計	7	-	0	7	0	0	6	
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1 空港用地造成事業に係る増加であります。

〔社債明細表〕

該当事項はありません。

〔借入金等明細表〕

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	2,306	95	0.480	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	69,724	30,364	0.995	-	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	77,076	119,036	1.347	平成25年から 平成38年まで	
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	-	
合計	149,107	149,496	-	-	

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17,741	22,030	2,868	32,939

〔引当金明細表〕

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額(百万円)		期末残高 (百万円)
			目的使用	その他	
賞与引当金	7	3	7	-	3
役員退任慰労引当金	4	2	-	-	7

(注) 1. 引当金の計上の理由及び額の算定方法につきましては、「重要な会計方針」に記載しております。

〔資産除去債務明細表〕

該当事項はありません。

当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

貸借対照表

（単位：百万円）

	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	0
売掛金	280
リース債権	41,390
繰延税金資産	3,950
その他の流動資産	2,939
流動資産合計	48,561
固定資産	
有形固定資産	
土地	1,420,086
建設仮勘定	174
有形固定資産合計	1,420,260
固定資産合計	1,420,260
資産合計	1,468,821
負債の部	
流動負債	
短期借入金	488
1年内償還予定の社債	1,579,999
1年内返済予定の長期借入金	41,386
未払金	0
未払費用	1,086
未払法人税等	1,012
預り金	0
その他の流動負債	0
流動負債合計	101,973
固定負債	
社債	1,281,971
長期借入金	268,939
関係会社長期借入金	199,656
繰延税金負債	403
その他の固定負債	174
固定負債合計	751,145
負債合計	853,119
純資産の部	
株主資本	
資本金	814,990
利益剰余金	
その他利益剰余金	
関西国際空港用地整備準備金	3,12,278
繰越利益剰余金	211,566
利益剰余金合計	199,287
株主資本合計	615,702
純資産合計	615,702
負債純資産合計	1,468,821

損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	1 29,378
営業費用	
売上原価	5,448
一般管理費	2 715
営業費用合計	6,163
営業利益	23,214
営業外収益	
受取利息	1 4
雑収入	0
営業外収益合計	4
営業外費用	
支払利息	1 10,244
営業外費用合計	10,244
経常利益	12,974
税引前当期純利益	12,974
法人税、住民税及び事業税	775
法人税等調整額	79
法人税等合計	696
当期純利益	12,278

損益計算書の欄外注記

(注) 売上原価は土地貸付に係るものであります。

売上原価明細書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
経費			
公租公課		4,288	78.7
業務委託費		270	5.0
リース料元本相当額		879	16.1
その他		10	0.2
合計		5,448	
売上原価計		5,448	100.0

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		関西国際空港 用地整備準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	814,990	-	211,566	211,566	603,423	603,423
当期変動額						
当期純利益			12,278	12,278	12,278	12,278
関西国際空港用地 整備準備金の積立		12,278	12,278	-	-	-
当期変動額合計	-	12,278	-	12,278	12,278	12,278
当期末残高	814,990	12,278	211,566	199,287	615,702	615,702

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	12,974
受取利息	4
支払利息	10,244
売上債権の増減額(は増加)	598
預け金の増減額(は増加)	1,378
その他の流動資産の増減額(は増加)	138
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,585
小計	22,745
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	10,273
法人税等の支払額	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	488
長期借入れによる収入	74,900
長期借入金の返済による支出	32,864
社債の償還による支出	55,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	0
現金及び現金同等物の期首残高	0
現金及び現金同等物の期末残高	0

注記事項

(重要な会計方針)

1. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

当社は、統合法に基づく新関西国際空港(株)との吸収分割を行ったことにより、関西国際空港用地の保有及び管理以外の事業並びに当該事業に係る権利及び義務を同社に承継し、鉄道事業を営まなくなったことから、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)における財務諸表については、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)を適用しておりません。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

当事業年度(平成26年3月31日)

統合法第18条の規定により会社の財産を社債の一般担保に供しております。

2. 偶発債務

統合法附則第7条第1項の規定により、下記の会社の社債に対し、連帯債務を負っております。

	当事業年度 (平成26年3月31日)
新関西国際空港(株)	292,548百万円

3. 関西国際空港用地整備準備金

当事業年度(平成26年3月31日)

統合法第15条の規定に基づく積み立てであります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社への売上高	29,378百万円
関係会社よりの受取利息	4
関係会社への支払利息	1,413

当事業年度においては、関係会社に対する営業費用の合計額が営業費用の合計額の100分の20を超えていないため、注記を省略しております。

2. 一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
公租公課	697百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,299	-	-	16,299
合計	16,299	-	-	16,299
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	0百万円
現金及び現金同等物	0

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(貸主)

リース債権の決算日後の回収予定額
 流動資産

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	899	920	941	962	984	36,682

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、関西国際空港の空港用地の整備に要した費用に係る債務返済のために必要な資金を、新関西国際空港㈱からの土地賃料収入若しくは同社からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、新関西国際空港㈱に対する関西国際空港用地の賃貸に係るものであります。

リース債権は、新関西国際空港㈱に対して、関西国際空港用地の管理に必要な構築物のリースを行ったことにより発生したものであります。

社債、借入金は、社債発行及び政府、地方公共団体、銀行等からの借入によるものであり、償還日は決算日後、最長で33年後であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、支払金利の変動リスクを回避するため半期の利払日毎に繰上弁済が可能であります。

また、社債及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	0	0	-
(2) 売掛金	280	280	-
(3) リース債権	41,390	42,815	1,424
資産計	41,671	43,096	1,424
(1) 短期借入金	488	488	-
(2) 社債(*1)	339,970	355,903	15,932
(3) 長期借入金(*2)	509,982	463,656	46,326
負債計	850,442	820,048	30,394

(*1) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金及び関係会社長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権

元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

市場価格に基づき算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、政府及び地方公共団体からの無利子借入金（貸借対照表計上額219,108百万円、時価167,423百万円、差額 51,684百万円）が含まれております。

また、変動金利による長期借入金の時価については、市場動向を反映して借入金利が更改されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	0	-	-	-
売掛金	280	-	-	-
リース債権	899	3,808	5,275	31,407
合計	1,179	3,808	5,275	31,407

3. 社債及び借入金の決算日後の返済予定額

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	488	-	-	-	-	-
社債	57,999	37,000	34,999	49,989	29,993	129,988
長期借入金	41,386	45,371	23,152	81,936	63,345	254,789
合計	99,874	82,371	58,151	131,926	93,339	384,778

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産	
未払事業税	135百万円
税務上の繰越欠損金	13,774
その他	52
繰延税金資産小計	13,962
評価性引当額	10,011
繰延税金資産合計	3,950
繰延税金負債	
土地原価算入租税公課	141
関西国際空港用地整備準備金	262
繰延税金負債合計	403
繰延税金資産の純額	3,546

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった項目別の内訳

	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%
(調整)	
評価性引当額の増減等	33.1
住民税均等割	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は60百万円減少し、法人税等調整額(貸方)が同額減少しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は統合法に基づき、平成24年7月1日から関西国際空港の空港用地を親会社である新関西国際空港㈱に賃貸しております。(詳細については、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 . 関西国際空港㈱(現 関西国際空港土地保有㈱)との賃貸借契約」に記載しております。)

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は29,378百万円、賃貸費用は6,163百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中増減額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸借対照表計上額	
期首残高	1,420,086
期中増減額	-
期末残高	1,420,086

(注) 当社の賃貸等不動産は全て、統合法に基づき親会社である新関西国際空港㈱に賃貸している関西国際空港の空港用地であり、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難であり、時価については記載しておりません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業のみを行っているため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
新関西国際空港(株)	29,378百万円	関西国際空港用地の保有・ 管理・賃貸に係る事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	新関西国際空港(株)	大阪府泉佐野市	300,000	関西国際空港及び大阪国際空港の設置及び管理等	(被所有) 直接 66.5 間接 0.0	資金の借入	長期借入金(注1) (借入) (返済)	74,900 879	関係会社長期借入金 (含1年内返済予定分)	200,555
							利息の支払(注1)	1,413	未払費用	117
						関西国際空港用地の管理業務の委託・賃貸	関西国際空港用地の賃貸及び管理に必要となる構築物のリース(注2)	27,526	リース債権 売掛金 その他の流動資産	41,390 280 2,939
							リース債権の回収(注2)	879	-	-
							利息の受取(注2)	972	-	-
						連帯債務	連帯債務(保証) 連帯債務(被保証)	292,548 503,287	- -	- -
						役員の兼任6名				
主要株主	大阪府知事	大阪府大阪市	-	大阪府行政	(被所有) 直接 11.1	資金の調達	長期借入金(注3) (返済)	1,299	長期借入金(注3) (含1年内返済予定分)	45,868

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 親会社の貸付原資となる社債・市中借入の調達条件等に基づいた借入条件としております。

(注2) 統合法第5条に基づき、決定しております。

(注3) 大阪府からの長期借入金については、平成8年8月28日締結の「関西国際空港2期事業及び既存施設の能力増強等にかかる事業に対する資金負担に関する覚書」に基づき、貸付期間40年の無利子借入を受けております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

新関西国際空港株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	37,774円29銭
1株当たり当期純利益金額	753円31銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	12,278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	12,278
期中平均株式数(千株)	16,299

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	615,702
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	615,702
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	16,299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表
有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	1,420,086	-	-	1,420,086	-	-	1,420,086
建設仮勘定	-	174	-	174	-	-	174
有形固定資産計	1,420,086	174	-	1,420,260	-	-	1,420,260

社債明細表

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
第3回社債	平成16年8月5日	17,998	17,999 (17,999)	2.130	一般担保	平成26年8月5日	空港建設資金
第4回社債	平成17年10月31日	12,000	12,000	1.760	一般担保	平成27年9月18日	空港建設資金
第5回社債	平成18年10月18日	9,999	9,999	2.110	一般担保	平成28年9月20日	空港建設資金
第6回社債	平成18年10月18日	9,998	9,998	2.700	一般担保	平成38年9月18日	空港建設資金
第7回社債	平成19年9月21日	9,997	9,998	1.840	一般担保	平成29年9月20日	空港建設資金
第8回社債	平成19年9月21日	9,994	9,995	2.380	一般担保	平成39年6月18日	空港建設資金
第10回社債	平成19年10月31日	19,992	19,994	1.860	一般担保	平成29年9月20日	空港建設資金
第11回社債	平成20年2月28日	19,996	19,997	1.680	一般担保	平成29年12月20日	空港建設資金
第12回社債	平成20年2月28日	9,996	9,996	2.320	一般担保	平成39年12月20日	空港建設資金
第13回社債	平成20年9月24日	19,993	19,994	1.720	一般担保	平成30年9月20日	空港建設資金
第15回社債	平成21年2月20日	19,999 (19,999)	-	1.280	一般担保	平成25年12月20日	空港建設資金
第16回社債	平成21年2月20日	9,998	9,999	1.850	一般担保	平成30年12月20日	空港建設資金
第17回社債	平成21年2月20日	5,000	5,000	2.460	一般担保	平成40年12月20日	空港建設資金
第19回社債	平成21年9月24日	9,999	9,999 (9,999)	0.800	一般担保	平成26年9月19日	空港建設資金
第20回社債	平成21年9月24日	9,997	9,997	1.480	一般担保	平成31年9月20日	空港建設資金
第22回社債	平成22年2月15日	4,999	4,999 (4,999)	1.020	一般担保	平成26年12月19日	空港建設資金
第23回社債	平成22年8月10日	15,000 (15,000)	-	0.400	一般担保	平成25年6月20日	空港建設資金
第24回社債	平成22年8月10日	15,000	15,000	0.581	一般担保	平成27年6月19日	空港建設資金
第25回社債	平成22年8月10日	10,000	10,000	1.361	一般担保	平成32年6月19日	空港建設資金
第26回社債	平成22年10月26日	20,000	20,000	1.156	一般担保	平成32年9月18日	空港建設資金
第27回社債	平成23年2月28日	20,000 (20,000)	-	0.548	一般担保	平成25年12月20日	空港建設資金
第28回社債	平成23年2月28日	10,000	10,000	0.784	一般担保	平成27年12月18日	空港建設資金
第29回社債	平成23年2月28日	10,000	10,000	1.538	一般担保	平成32年12月18日	空港建設資金
第30回社債	平成23年9月21日	10,000	10,000 (10,000)	0.348	一般担保	平成26年9月19日	空港建設資金
第31回社債	平成23年9月21日	10,000	10,000	0.504	一般担保	平成28年9月20日	空港建設資金
第32回社債	平成23年9月21日	20,000	20,000	1.164	一般担保	平成33年9月17日	空港建設資金
第33回社債	平成23年12月19日	10,000	10,000 (10,000)	0.342	一般担保	平成26年12月19日	空港建設資金
第34回社債	平成23年12月19日	10,000	10,000	0.535	一般担保	平成28年12月20日	空港建設資金
第35回社債	平成23年12月19日	10,000	10,000	1.207	一般担保	平成33年12月20日	空港建設資金
第36回社債	平成24年2月28日	5,000	5,000 (5,000)	0.292	一般担保	平成26年12月19日	空港建設資金

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
第37回社債	平成24年2月28日	5,000	5,000	0.438	一般担保	平成28年12月20日	空港建設資金
第38回社債	平成24年2月28日	15,000	15,000	1.112	一般担保	平成33年12月20日	空港建設資金
合計	-	394,963 (54,999)	339,970 (57,999)	-	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄()内の金額は、1年以内に償還予定のもので、貸借対照表では流動負債として計上しております。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
57,999	37,000	34,999	49,989	29,993

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	-	488	0.396	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	32,864	41,386	3.114	-	1
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	309,427	268,939	3.141	平成27年3月から 平成59年3月まで	1
関係会社長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	125,655	199,656	0.822	平成27年3月から 平成57年12月まで	
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-		
その他有利子負債	-	-	-		
合計	467,947	510,471	-	-	

1. 当期末残高のうち、219,108百万円(うち1年以内に返済予定のもの7,213百万円)は無利子借入金であり、その明細は次のとおりであります。

政府(国土交通省)146,110百万円、大阪府45,868百万円、大阪市22,905百万円、和歌山県1,280百万円、兵庫県1,280百万円、神戸市623百万円、徳島県332百万円、京都府210百万円、京都市131百万円、奈良県111百万円、滋賀県111百万円、三重県69百万円、福井県69百万円

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	34,451	12,210	12,360	12,360
関係会社長期借入金	10,920	10,941	69,575	50,984

引当金明細表

該当事項はありません。

資産除去債務明細表

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度を採用しておりません。
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 新関西国際空港株式会社
株主名簿管理人	同上
取次所	同上
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度（自 平成24年4月1日 （第1期） 至 平成25年3月31日）	平成25年6月27日 近畿財務局長に提出
(2)	有価証券報告書の訂正報告書	（平成25年6月27日提出の有価証券報告書に係る 訂正報告書）	平成25年7月18日 近畿財務局長に提出
(3)	有価証券届出書の訂正届出書	（平成24年11月19日提出の有価証券届出書に係る 訂正届出書）	平成25年7月18日 近畿財務局長に提出
(4)	有価証券届出書 及びその添付書類	（一般募集（社債））	平成25年8月19日 近畿財務局長に提出
(5)	有価証券届出書の訂正届出書	（平成25年8月19日提出の有価証券届出書に係る 訂正届出書）	平成25年8月28日 近畿財務局長に提出
(6)	有価証券届出書の訂正届出書	（平成25年8月19日提出の有価証券届出書に係る 訂正届出書）	平成25年8月30日 近畿財務局長に提出
(7)	有価証券届出書の訂正届出書	（平成25年8月19日提出の有価証券届出書に係る 訂正届出書）	平成25年9月5日 近畿財務局長に提出
(8)	有価証券届出書 及びその添付書類	（一般募集（社債））	平成25年11月18日 近畿財務局長に提出
(9)	有価証券届出書の訂正届出書	（平成25年11月18日提出の有価証券届出書に係る 訂正届出書）	平成25年11月28日 近畿財務局長に提出
(10)	有価証券届出書の訂正届出書	（平成25年11月18日提出の有価証券届出書に係る 訂正届出書）	平成25年12月2日 近畿財務局長に提出
(11)	有価証券届出書の訂正届出書	（平成25年11月18日提出の有価証券届出書に係る 訂正届出書）	平成25年12月6日 近畿財務局長に提出
(12)	半期報告書	（第2期中 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	平成25年12月27日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月26日

新関西国際空港株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 祥二郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中山 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新関西国際空港株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新関西国際空港株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月26日

新関西国際空港株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 祥二郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中山 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新関西国際空港株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新関西国際空港株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。